

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月26日
【事業年度】	第71期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長(兼)CEO 黒須康宏
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 (上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの 連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03 - 5707 - 8800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務企画部長 木村公篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 (東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	130,327	133,025	135,563	137,701	140,578
経常利益 (百万円)	5,021	5,205	6,056	5,765	4,639
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,728	2,377	3,533	2,791	1,923
包括利益 (百万円)	3,643	3,038	4,597	1,723	2,064
純資産額 (百万円)	46,634	48,234	51,973	51,125	52,028
総資産額 (百万円)	90,912	94,070	97,138	99,262	102,540
1株当たり純資産額 (円)	1,198.16	1,247.30	1,343.02	1,336.77	1,361.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.79	62.18	93.06	73.71	51.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	50.3	52.5	50.3	49.6
自己資本利益率 (%)	6.1	5.1	7.2	5.5	3.8
株価収益率 (倍)	31.8	30.1	33.4	34.6	48.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,179	9,212	9,350	8,478	9,849
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,081	5,961	4,279	6,121	5,941
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,366	2,650	2,580	4,591	4,774
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,467	5,067	7,558	5,311	4,449
従業員数 (人)	2,538	2,617	2,646	2,686	2,706
(外、平均臨時雇用者数)	(9,967)	(9,848)	(9,570)	(9,252)	(9,071)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

3 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	4,616	4,969	5,110	5,725	6,919
経常利益 (百万円)	776	984	1,028	1,271	2,416
当期純利益 (百万円)	750	776	1,479	1,301	744
資本金 (百万円)	13,676	13,676	13,676	13,676	13,676
発行済株式総数 (株)	40,504,189	40,204,189	40,204,189	39,554,189	39,554,189
純資産額 (百万円)	38,407	38,326	39,909	37,327	37,090
総資産額 (百万円)	53,324	53,591	55,061	51,426	49,518
1株当たり純資産額 (円)	1,003.76	1,009.53	1,051.18	1,000.15	993.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (0.00)	20.00 (0.00)	26.00 (0.00)	28.00 (0.00)	28.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.46	20.32	38.97	34.37	19.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	71.5	72.5	72.6	74.9
自己資本利益率 (%)	2.0	2.0	3.8	3.4	2.0
株価収益率 (倍)	115.6	92.0	79.7	74.1	124.0
配当性向 (%)	102.8	98.4	66.7	81.5	140.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	108 (8)	124 (7)	117 (8)	127 (11)	72 (13)
株主総利回り (%)	135.2	113.8	189.0	157.4	154.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(112.1)	(112.4)	(137.4)	(115.5)	(136.4)
最高株価 (円)	2,433	2,358	3,280	3,175	2,841
最低株価 (円)	1,613	1,652	1,861	2,297	2,439

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高は、営業収入を記載しております。

3 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、創業者である江頭匡一が米極東空軍春日原ベース内で行っていたコンセッションニア（御用商）の業務拡大に伴い、1950年4月4日キルロイ特殊貿易株式会社を設立、その後、同社を母体として、それぞれ別々の企業体でパン・ケーキの製造・販売業、レストラン業、アイスクリームの製造・販売業を行っていましたが、「飲食業の産業化」を確立するため、これらの事業を統一し、1956年5月、ロイヤル株式会社（資本金1,000千円）を設立したことに始まります。

その後、1971年5月、ロイヤル株式会社の株式額面を50円に変更することを目的として、キルロイ特殊貿易株式会社が、ロイヤル株式会社を吸収合併の上、会社名をロイヤル株式会社に変更し、被合併会社の営業活動を全面的に承継しました。従って、以下の「沿革」については、実質上の存続会社であるロイヤル株式会社（被合併会社）の設立の周辺から記載いたしました。

- 1951年10月 日本航空国内線の営業開始と同時に福岡空港において機内食搭載と喫茶営業を開始。
- 1951年12月 福岡市堅粕で製菓・製パン業を開始、(株)ロイヤルベーカリーを設立。
- 1953年11月 福岡市東中洲にレストランを開業、(有)ロイヤルを設立。
- 1955年2月 アイスクリームの製造販売に着手。
- 1956年5月 ロイヤル(株)(資本金1,000千円)を福岡市東中洲に設立。
- 1962年9月 セントラルキッチンシステム(集中調理方式)を採用し、業務用冷凍料理の製造に着手。
- 1969年9月 福岡市大字那珂に新本社・工場(ロイヤルセンター)が完成、全部門を移転。
- 1978年8月 福岡証券取引所に上場。
- 1981年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1982年8月 東京都世田谷区桜新町に東京本社(現東京本部)を設置。
- 1983年6月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 1983年10月 千葉県船橋市高瀬町に東京食品工場を建設。
- 1990年10月 ロイヤルマリOTTアンドエスシー(株)(現ロイヤルコントラクトサービス(株))設立。
- 2000年3月 (株)関西インフライトケイタリング(現ロイヤルインフライトケイタリング(株))を株式取得により連結子会社化。
- 2002年4月 オージー・ロイヤル(株)(現ロイヤルホスト(株))を株式の追加取得により連結子会社化。
- 2003年12月 那須高原フードサービス(株)を株式取得により連結子会社化。
- 2004年7月 アールエヌティーホテルズ(株)を株式の追加取得により連結子会社化。
- 2005年7月 持株会社制に移行し、会社名をロイヤルホールディングス(株)に変更。
会社分割により、ロイヤル(株)、ロイヤル北海道(株)(現ロイヤルホスト(株))、ロイヤル九州(株)(現ロイヤルホスト(株))、ロイヤル空港レストラン(株)(現ロイヤル空港高速フードサービス(株))、ロイヤルカジュアルダイニング(株)(現アールアンドケーフードサービス(株))及びロイヤルマネジメント(株)(いずれも連結子会社)に事業を承継。
- 2005年11月 (株)伊勢丹ダイニング(現ロイヤルコントラクトサービス(株))を株式取得により連結子会社化。
- 2005年12月 関連会社アールアンドケーフードサービス(株)がキリンダイニング(株)より飲食店26店の営業譲受け。取締役の派遣等により同社を連結子会社化。
- 2006年6月 (株)テンコーポレーションを株式取得及び取締役の異動により連結子会社化。
- 2007年4月 セントレスタ(株)(現ロイヤルコントラクトサービス(株))を株式取得により連結子会社化。
- 2007年8月 ロイヤル(株)が会社分割によりロイヤル関東(株)(現ロイヤルホスト(株))に事業を承継。
- 2008年7月 福岡ケータリングサービス(株)(現ロイヤルインフライトケイタリング(株))を株式取得により連結子会社化。
- 2009年1月 ロイヤル関東(株)(現ロイヤルホスト(株))がロイヤル東日本(株)を吸収合併。
- 2010年1月 那須高原フードサービス(株)を吸収合併。
アールアンドケーフードサービス(株)がロイヤルカジュアルダイニング(株)を吸収合併。
セントレスタ(株)(現ロイヤルコントラクトサービス(株))がアールアンドアイダイニング(株)(旧(株)伊勢丹ダイニング)を吸収合併。
- 2011年1月 会社分割によりロイヤル空港レストラン(株)(現ロイヤル空港高速フードサービス(株))に高速道路事業を承継。
ロイヤル東日本(株)(現ロイヤルホスト(株))がロイヤル関西(株)及びロイヤル西日本(株)を吸収合併。
アールアンドケーフードサービス(株)が(株)カフェクロワッサンを吸収合併。
- 2015年7月 福岡インフライトケイタリング(株)(現ロイヤルインフライトケイタリング(株))が、沖縄県那覇市鏡水に沖縄工場を建設。
- 2016年1月 ロイヤルコントラクトサービス(株)がセントレスタ(株)を吸収合併。
- 2016年7月 (株)関西インフライトケイタリングが福岡インフライトケイタリング(株)を吸収合併し、商号をロイヤルインフライトケイタリング(株)に変更。
- 2018年4月 (株)チャウダーズ(現ロイヤル空港高速フードサービス(株))を株式取得により連結子会社化。
- 2018年4月 天雅餐飲股份有限公司(連結子会社)を設立。
- 2019年1月 ロイヤル空港高速フードサービス(株)が(株)チャウダーズを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、外食事業、コントラクト事業、機内食事業、ホテル事業及び食品事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 外食事業

子会社ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、天雅餐飲股份有限公司、アールアンドケーフードサービス(株)、関連会社(株)ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」、英国風PUB「HUB」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

(2) コントラクト事業

子会社ロイヤル空港高速フードサービス(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

(3) 機内食事業

子会社ロイヤルインフライトケイタリング(株)、関連会社ジャルロイヤルケータリング(株)が、関西国際空港、福岡空港、那覇空港、東京国際空港（羽田空港）、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

(4) ホテル事業

子会社アールエヌティーホテルズ(株)、関連会社ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント(株)が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

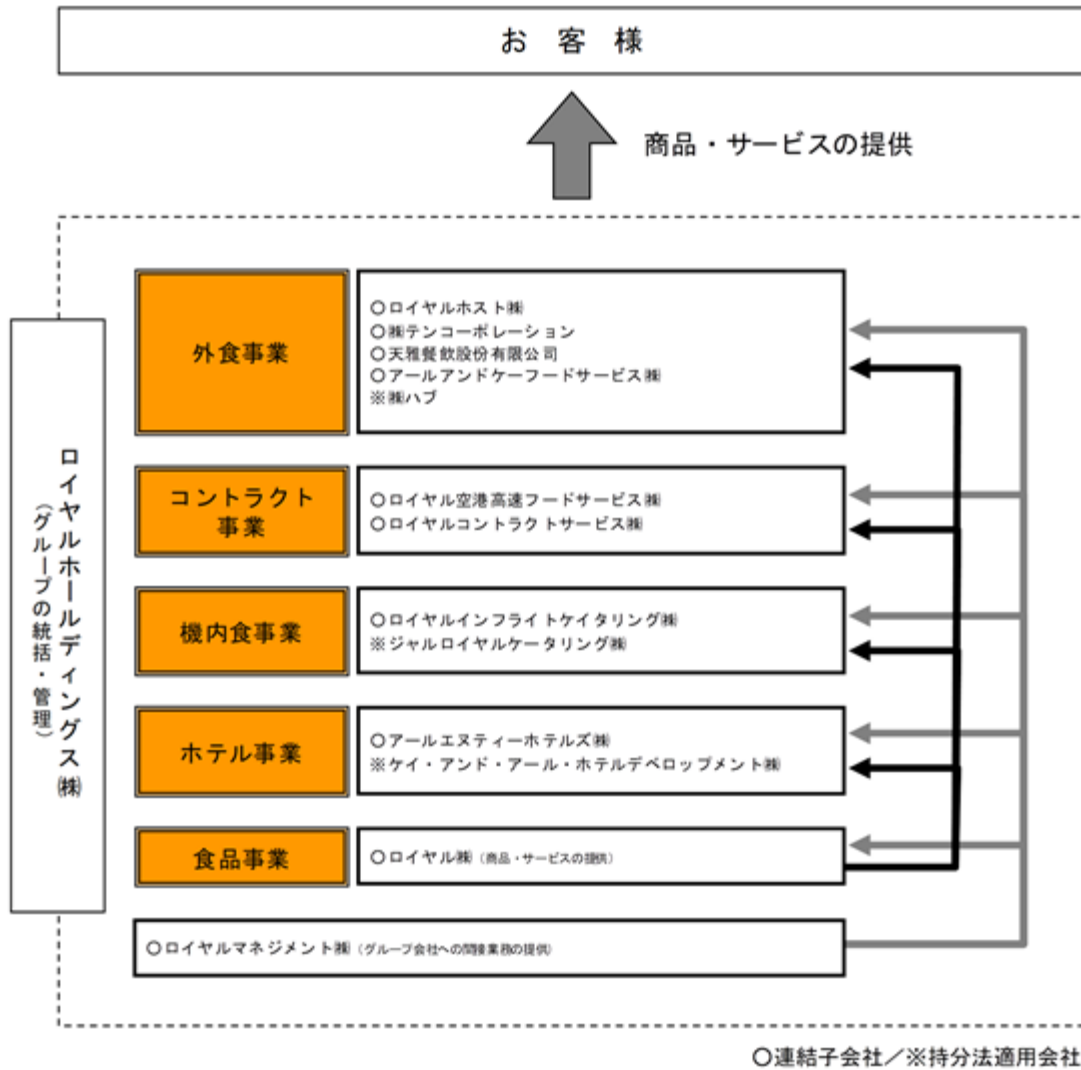
(5) 食品事業

子会社ロイヤル(株)が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っているほか、グループ外企業向けの食品製造を行っております。

(6) その他

当社が行っている不動産賃貸等の事業であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 前連結会計年度に連結子会社でありました(株)チャウダーズは、2019年1月1日付で連結子会社ロイヤル空港高速フードサービス(株)による吸収合併により消滅しております。
2. 関連会社ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント(株)は、その重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任(人)	事業上の関係
(連結子会社)						
ロイヤル㈱	福岡市 博多区	100	食品事業	100.0	3	資金貸借、工場賃貸、等
ロイヤルホスト㈱ (注) 3、5	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0	2	資金貸借、店舗賃貸、等
㈱テンコーポレーション	東京都 台東区	100	外食事業	100.0	2	資金貸借、等
天雅餐飲股份有限公司	台湾 台北市	150,000千 台湾ドル	外食事業	60.0	2	
アールアンドケーフードサービス㈱	東京都 世田谷区	100	外食事業	84.9	3	資金貸借、店舗賃貸、等
ロイヤル空港高速フードサービス㈱ (注) 5	東京都 世田谷区	100	コントラクト事業	100.0	-	資金貸借、等
ロイヤルコントラクトサービス㈱	東京都 世田谷区	100	コントラクト事業	92.8	1	資金貸借、等
ロイヤルインフライトケイタリング㈱	大阪府 泉南市	100	機内食事業	100.0	2	資金貸借、工場賃貸、等
アールエヌティーホテルズ㈱ (注) 3、5	東京都 世田谷区	100	ホテル事業	92.0	3	資金貸借、 賃借料等の支払保証、等
ロイヤルマネジメント㈱ (注) 3	東京都 世田谷区	100	全社(共通) (グループ会社への 間接業務の提供)	100.0	2	資金貸借、 間接業務の委託、等
(持分法適用関連会社)						
ジャルロイヤルケータリング㈱	千葉県 成田市	2,700	機内食事業	49.0	2	
㈱ハブ (注) 4	東京都 千代田区	631	外食事業	28.8	2	
ケイ・アンド・アール・ホテル デベロップメント㈱	千葉県 市川市	100	ホテル事業	49.0	1	資金貸借、等

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 ロイヤルホスト㈱、ロイヤル空港高速フードサービス㈱及びアールエヌティーホテルズ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ロイヤルホスト㈱

主要な損益情報等

売上高	38,918百万円
経常利益	1,098百万円
当期純利益	493百万円
純資産額	4,461百万円
総資産額	10,664百万円

ロイヤル空港高速フードサービス(株)

主要な損益情報等	売上高	21,047百万円
	経常利益	571百万円
	当期純利益	362百万円
	純資産額	1,964百万円
	総資産額	4,026百万円

アールエヌティーホテルズ(株)

主要な損益情報等	売上高	30,286百万円
	経常利益	2,992百万円
	当期純利益	1,928百万円
	純資産額	11,225百万円
	総資産額	41,918百万円

(注) 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
外食事業	1,119	(5,107)
コントラクト事業	673	(2,261)
機内食事業	351	(496)
ホテル事業	195	(799)
食品事業	230	(363)
報告セグメント計	2,568	(9,026)
その他	4	(6)
全社(共通)	134	(39)
合計	2,706	(9,071)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度に比べ、機内食事業において従業員が37人増加しております。これは事業規模の拡大等を見据えて戦略的に従業員を増加させたことなどによるものであります。
- 3 前連結会計年度に比べ、ホテル事業において従業員が30人増加しております。これは新規ホテルの出店等による事業規模の拡大などによるものであります。
- 4 前連結会計年度に比べ、全社(共通)において従業員が60人減少しております。これは当社にて一括採用している当社グループの新入社員について、前連結会計年度より早期に各事業セグメントへ配属したことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
72 (13)	46.7	9.1	7,083

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社の従業員は、その一部を除き、全社(共通)に所属しております。
- 4 前事業年度に比べ、従業員数が55人減少しております。これは当社にて一括採用している当社グループの新入社員について、前事業年度より早期に各事業子会社へ配属したことなどによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ロイヤルグループ労働組合が組織されており、連合(日本労働組合総連合会)の構成組織であるUAゼンセンに加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「“食”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、お客様の食生活への貢献を企業目的として取り組んでまいりました。また2012年度からは、ホテル事業の伸張を受け、「“食” & “ホスピタリティ”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、事業ごとにコア戦略を明確にし、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として取り組んでまいりました。今後におきましては、引き続き持続性のある成長に向けて対応すべく、如何なる時代においても経営基本理念を礎として、企業価値向上に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2017年11月に2018年1月から2020年12月までの3年間を対象とする中期経営計画「Beyond 2020」を策定し、その最終年度である2020年度において、売上高1,500億円、連結経常利益75億円、連結経常利益率5.0%、ROA（総資産経常利益率）7.0%、ROE（株主資本利益率）8.0%をそれぞれ達成することを具体的な数値目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、2010年9月に2020年度を最終年度とする長期ビジョン「ロイヤルグループ経営ビジョン2020」を策定し、その最終年度である2020年度において「日本で一番質の高い“食” & “ホスピタリティ”グループ」を目指しております。この期間においては、消費増税による消費低迷の懸念、引き続きの少子高齢化の進行による外食マーケット規模の縮小や労働力不足が起こることが想定される一方で、同業種のみならず他業種との競争激化や、原材料及び物流費等の上昇、食の安全安心に対する規制の強化、加えて海外における各地域に依然として残る地政学リスク、貿易摩擦の激化や中国経済の減速リスクなど、更なる外部環境の変化が想定されます。このような経営環境の中、当社グループが生き残りを図り、持続的な成長を確保するため、中長期的に以下の点を主たる重点施策としております。

生産性の向上

人材投資や既存店改装投資等を積極的に行うことで、質の成長、すなわち付加価値の向上を推進いたします。また、「てんや」を中心とした国内外での出店や、「ロイヤルホスト」、「リッチモンドホテル」等を出店することで、規模の成長を図ってまいります。加えて新商品、新業態、ロボティクス、ITの活用等の研究開発にも取り組むことで、現場の省人化を実現させ、規模の成長と効率性向上を進めてまいります。さらに、グループ内でのシナジーを発揮することにより、原材料及び物流費上昇を抑制いたします。

次の10年を見据えた企業価値向上

日本国内における人材採用は年々厳しさを増す中、当社グループでは従業員が誇りを持って働ける企業グループを目指し、従業員への健康投資や、働く環境の整備、多様な働き方への対応等に取り組んでまいります。また、地域になくてはならない店づくりはもとより、社会における「人」と「食」に係る課題については当社グループにおける最重要課題と認識し、これらの課題に率先的に対応することで持続的成長につなげてまいります。

なお、成長戦略の一環として位置づけてきたM & A戦略については、今後の環境変化に対応可能な“食” & “ホスピタリティ”に係る事業や、持続性のある差異化要因を有する事業、ロイヤル経営理念と合致したモデルを基本方針として検討してまいります。これらの施策を着実に実行することにより、今後見込まれる経営環境の変化及び経営課題にシなやかに対応し、「日本で一番質の高い“食” & “ホスピタリティ”グループ」の実現を目指してまいります。また、食品企業として食の安全安心を第一に考え、企業の社会的責任を誠実に果たすことで、全てのステークホルダーに支持される企業グループを目指してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中に記載する将来のリスクに関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向と競合

当社グループの経営成績は景気動向、特に個人消費の動向に大きく影響を受けます。所得税、消費税、社会保険負担、景況動向など様々な外部要因による個人可処分所得の増減が個人消費に影響するため、政治経済状況を注意深く観察していくことが必要です。社会環境の見通しの誤りやその変化への対応が遅れる場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、女性の社会進出や少子化など社会構造の変化に伴い、人々の生活スタイルも変容しており、中食やデリバリーサービスの台頭など消費やマーケットの構造もその影響を受けています。これに伴い外食同業間だけでなく業態・業種を超えて顧客確保のための企業間競争がますます激化するなど、構造変化とその対応如何が当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気候変動

昨今の気候変動は地球上の全ての大陸、海洋における自然や人間に顕著な影響を及ぼしていると言われております。特に日本においては地震の多発化、温暖化によるゲリラ豪雨の発生、台風の大型化等、海外も同様に森林火災に伴う気象変化や温暖化における産地の変更や質・量の低下等、当社グループの営業活動に直接影響を及ぼす状況にあります。今後もこのような気候変動が継続する、あるいは更に進行する場合、当社グループの食材の安定供給が困難となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害と感染症

大規模な地震等の自然災害が発生した場合に備え、当社グループでは専門部署を設置し、事業継続計画（BCP）の策定、防災訓練の実施、社員安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害状況によっては正常な事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また感染症の感染拡大等による顧客や従業員の確保不足等の影響で営業活動の継続が困難となった場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) SDGsの取組み

持続可能な開発目標（SDGs）の取組みは、社会的責任を有する企業の責務であり、その取組み如何が社会評価に大きな影響を持つものとなっております。特に食に関わる項目については当社グループの貢献が期待されていると認識しております。当社においては、グループ全体で食品ロス削減の取組みや災害支援などCSR活動へ継続的かつ積極的な参加に努めていますが、その活動や内容が十分でない場合、レピュテーションの棄損、消費者からの反発などを通じて、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コーポレートブランド戦略

当社グループは様々なブランドを展開し、ブランド力の向上や適正化を進めておりますが、グループ全体におけるブランド戦略についての検討不足による非効率なマーケティング活動、一貫性の低いPR等により、グループ競争力の低下が生じた場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループはフランチャイズ契約による事業活動も展開しているため、フランチャイジーに対する指導不足等によりブランドを毀損するような事例が生じた場合、当社グループの信用に大きな影響を与えるとともに、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保

当社グループの事業において円滑な運営を継続するためには、短時間労働者、外国人労働者を含めた人材の確保が重要な課題となります。当社グループでは社員の配置転換、中途社員の採用等を行うなど、人材の確保に注力しておりますが、人材確保が予定どおり進まない場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、制度の見直しや正しいジョブローテーションが進まない場合、会社組織運営上のアンマッチが発生し、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の育成

当社グループの事業継続には人材の確保が必要不可欠ですが、確保した人材の育成に向けた教育不足や不適切なジョブローテーションにより人材の流出や教育計画の見直し等が発生した場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また事業継続のために必要とされるナレッジの継承が継続できない状況となった場合、当社グループ特有の技術やスキルの流出を含め、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 労務関連諸制度の改正

当社グループにおいては多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。特に2020年4月から施行される同一労働同一賃金の制度においては、優秀な人材を確保、獲得しやすくなる一方、今後比率が高くなるとされる非正規社員の人件費上昇にも繋がり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また同様にその他の従業員等につきましても、関連法令や労働環境に変化がある場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 食品の品質保証管理

当社グループでは、飲食店営業、食品製造、食品販売、それぞれについて食品衛生法に基づき、必要な営業許可等を取得し、営業・製造・販売を行っております。当社グループでは品質管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して品質管理の指導教育を徹底するとともに、定期的な点検や検査により品質問題の発生防止に取り組んでおります。さらにグループ横断的に食材の品質衛生状態を管理する独立部署を社長直轄に置き、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、店舗、製造拠点、販売店において食中毒、異物混入等の品質問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 食材の安全性

当社グループが使用する食材については、法規制に加え自主基準を設けるとともに調達先を選別するなど、安全な食材確保に努めております。しかしながら、当社グループの使用する食材に健康被害をもたらすものが混入する等、使用食材の安全性に疑義が呈された場合、風評被害を含め、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 商品の生産設備

当社グループでは、品質安全性、商品差別化と供給の安定性を確保するために、自社にて一部商品の生産と供給を行っておりますが、自社生産部門において供給体制や品質等に問題が生じた場合には、商品の供給中断に伴い営業一時停止や営業制限等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 商品調達先の供給体制

当社グループでは、品質安全性と供給の安定化を確保するため、取引先との業務契約関係を構築しておりますが、取引先において品質や供給体制等に問題が発生した場合には、営業一時停止や営業制限等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 食材等の仕入コスト変動

当社グループが使用する食材等の仕入コストは、天候や為替相場など様々な要因により大きく変動する可能性があります。特に昨今、様々な要因により、価格の変動幅が大きくなっております。こうした仕入価格の変動が経営成績に与える影響を極力抑制するための各種施策を実施しておりますが、価格上昇の影響をすべて回避することは困難であり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 物流の供給体制

当社グループへの食材・副資材の物流については、業務委託を通じて各拠点への供給を行っておりますが、今後、深刻なドライバー不足・物流センターの労働力減少は避けられない状況です。委託先の人材確保が困難になった場合、物流業務の停滞により営業一時停止や営業制限等を通じて、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 店舗設備の老朽化

当社グループでは運営する店舗において建物・設備の計画的、定期的な保守点検、メンテナンスを実施しておりますが、経年による老朽化が進行した場合、昨今の気候変動や自然災害の大型化による影響等により損壊や崩落等の被害の可能性があります。物理的な被害にとどまらず人的被害を伴う可能性があるほか、営業の一時停止や営業制限等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(16) テクノロジーの導入

当社グループは飲食産業全体が抱える課題に対応すべく、様々なテクノロジーの情報を収集、分析し、実験店舗にて実証を行っております。テクノロジーは日進月歩で進化しており、導入の遅延が生じた場合、競合他社に対する優位性の低下や事業の収益性の低下につながる恐れがあり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 法令遵守

当社グループは様々な法令の枠のもとで営業活動を行っており、情報開示や研修等による啓蒙活動によって法令遵守の意識向上に努めておりますが、お取引先や加盟店への対応徹底も含め、新たな法令制定、法改正への対応に不備が生じた場合、当社グループの信用に大きな影響を与えるとともに、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループはフランチャイズ契約による事業活動も展開しているため、フランチャイジーに対する指導不足等により法令順守に違反する事例が生じた場合、当社グループの信用に大きな影響を与えるととともに、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 法的規制の強化

当社グループの事業は食品衛生法を始めとして、様々な法的規制の枠組みの中で運営しております。昨今のHACCP義務化ほか、食品表示関連も含め、法的規制が強化された場合、これに対応するための新たな費用の発生等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 会計制度・税制等の変更

会計基準や税制の新たな導入・変更等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、追加の税負担が生じる可能性があります。

(20) 機密情報の取扱い

当社グループでは大量の事業運営に関わる機密情報や、経営数値情報を取り扱っております。当社グループは機密情報の漏洩を重要なリスクと認識し、その取扱いに関するルールを定め、厳重な管理取扱をグループ内に周知しておりますが、昨今頻繁に発生しているSNSによる情報流出やサイバー攻撃等により各種情報の漏洩や取扱い情報の不正な改ざん等の問題が発生した場合には、当社グループの信用に大きな影響を与えるととともに、損害賠償の責を負う可能性もあり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 個人情報の取扱い

当社グループでは大量の営業を目的とした顧客情報や、特定個人情報を取り扱っております。当社グループは個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、その取扱いに関するルールを定め、厳重な管理取扱をグループ内に周知しておりますが、万が一、個人情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループの信用に大きな影響を与えるととともに、損害賠償の責を負う可能性もあり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(22) 出資・買収

当社では、外食産業に対する長期的展望の下、グループとして持続的な成長を遂げるため、出資・買収を展開しております。出資・買収に際しては、事前に十分な調査を行っておりますが、出資・買収の効果が当初想定したとおりに発現しない場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(23) 高速道路関連事業

当社が株式を取得した高速道路サービスエリア(SA)・パーキングエリア(PA)の運営会社は、SA・PAの施設を高速道路会社傘下の施設管理運営会社より「定期借家契約」により賃借し事業を行っているため、当該契約が更新されない場合は、当初事業計画から乖離する可能性があります。また、経済環境等の変化により物流量の減少や利用客の減少により通行量が著しく減少した場合、当初計画した業績を上げられない可能性があります。このような事態が生じた場合、のれんの減損等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(24) 差入保証金の回収

当社グループが展開している飲食店、ホテルの大多数は土地建物を賃借して営業しており、当社グループは賃貸人に対して契約に基づき保証金を差し入れております。保証金を確実に回収するため賃貸人の状況には十分留意しておりますが、賃貸人の倒産等の事由により、回収が困難となった場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(25) 海外事業展開

当社グループはアジア諸国を中心に海外に拠点を展開しておりますが、当該国の事業環境が大きく変化すること等により、事業継続が困難になった場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成におきましては、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りが必要とされます。当該見積りにあたりましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループが採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、財政状態及び経営成績に特に重要な影響を与える会計方針と見積りは、以下のとおりと考えております。

固定資産の減損処理の測定基準

当社グループは、店舗、工場及び賃貸物件など多くの固定資産を有しております。これら固定資産につきまして減損の認識が必要とされた場合の回収可能価額は、「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い合理的に算定しておりますが、資産グループの単位ごとに将来キャッシュ・フロー又は正味売却価額などを基礎としているため、前提が異なることとなった場合には、将来追加で減損処理が発生する可能性があります。

有価証券の評価基準

当社グループは、取引先の株式などの有価証券を保有しております。これらの有価証券につきましては、「金融商品に関する会計基準」及び社内にて定める基準に従い適正に評価を行い、厳格な減損処理を行っておりますが、将来の市況悪化又は出資先の財政状態等の悪化により、追加で減損処理が発生する可能性があります。

差入保証金の評価基準

当社グループは、飲食店舗、ホテルなどの賃借物件において、契約に基づき保証金を差し入れております。これらの保証金につきましては、賃貸人の財政状態等の把握によるリスク管理を行い、必要に応じ損失処理を行うこととしております。したがって、賃貸人の財政状態等の急激な悪化などに伴い、将来、損失処理が発生する可能性があります。

繰延税金資産の計上基準

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金を有しております。これらにかかる繰延税金資産の計上にあたりましては、「税効果会計に係る会計基準」及び社内にて定める基準等に従い回収可能性を判断しており、将来の課税所得見積りは、機関決定された利益計画等を基礎にその実現可能性について十分な検討を行い、必要に応じて評価性引当額を計上しております。しかし、将来の経営環境の変化などにより回収可能見込額が変動した場合には、繰延税金資産の取崩又は追加計上が発生する可能性があります。

資産除去債務の計上基準

当社グループは、飲食店舗、ホテルなどの賃借物件において、契約終了時の原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。これらの資産除去債務につきましては、「資産除去債務に関する会計基準」等に従い合理的に見積りをしておりますが、将来、見積りに影響する新たな事実の発生等により、資産除去債務の見積り額が変動する可能性があります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
食品事業(百万円)	8,183	100.4
合計(百万円)	8,183	100.4

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
外食事業(百万円)	62,622	101.4
コントラクト事業(百万円)	34,664	99.5
機内食事業(百万円)	9,537	112.5
ホテル事業(百万円)	30,286	105.6
食品事業(百万円)	10,865	99.9
報告セグメント計(百万円)	147,976	102.3
その他(百万円)	185	110.8
合計(百万円)	148,162	102.3

- (注) 1 セグメント間の取引を含めた金額によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 経営成績等の状況の概要及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの経営成績等の状況の概要及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、文中の財政状態に関する事項については、遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

また、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2事業等のリスク」に記載のとおりであります。

経営成績の状況

（売上高及び営業利益）

当連結会計年度の売上高（その他の営業収入を含む）は、前連結会計年度から2,876百万円の増収（+2.1%）となり、140,578百万円となりました。これは、コントラクト事業では前期及び当期の閉店に伴い減収となりましたが、グループ全体では、国内外におけるフランチャイズ出店13店舗を含めた合計31店舗の新規開店及び新たな営業受託などの店舗展開を行ったほか、外食事業を中心とした既存店の売上高の堅調な推移、機内食事業での受注拡大などにより増収となったものでございます。なお、前連結会計年度との比較では増収となりましたが、当連結会計年度の期初の時点では売上高143,000百万円を見込んでおりましたので、計画からは2,421百万円下回る結果となっております。また、中期経営計画「Beyond 2020」において、最終年度となる2020年度の数値目標として売上高150,000百万円を掲げておりますが、その達成までには9,421百万円の増収が必要となるものでございます。

当社グループのセグメント別売上高は、「(2) 生産、受注及び販売の実績」に記載のとおりでございますが、ロイヤルホストを中心とする外食事業の占める割合が依然高い水準にあるため、引き続きバランスのとれたポートフォリオの構築による売上規模の拡大を進めてまいります。

売上原価につきましては、機内食事業における売上高の増加を主な要因として、前連結会計年度に比べ421百万円増加（+1.0%）いたしました。なお、売上原価が売上高に占める比率（売上原価率）は、前連結会計年度から0.3ポイント改善し30.6%となっております。これは、原価率が相対的に低いホテル事業の売上シェアが増加したためであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高が増加したことに伴い、前連結会計年度に比べ3,515百万円増加（+3.9%）いたしました。なお、販売費及び一般管理費が売上高に占める比率（販管費率）は、ホテル事業における新規開業費用やシステム開発などのグループ横断的な施策費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ1.2ポイント上昇し66.1%となっております。

以上の結果、営業利益は4,648百万円となり、前連結会計年度に比べ1,060百万円の減益（-18.6%）、期初の計画6,300百万円に対しては1,651百万円下回る結果となっております。今後、お客様のニーズに対応した付加価値の高い商品やサービスの提供に注力する一方、業務体制の効率化を進め、利益率を改善することが重要な課題と考えております。

（営業外損益及び経常利益）

営業外収益は、受取保険金の増加などにより、前連結会計年度に比べ40百万円増加（+4.7%）し、901百万円となりました。また、営業外費用は、リース債務の増加等に伴い、支払利息が106百万円増加したことを主な要因として、前連結会計年度に比べ105百万円増加（+13.1%）し、910百万円となりました。

この結果、経常利益は4,639百万円となり、前連結会計年度に比べ1,125百万円の減益（-19.5%）、期初の計画6,200百万円に対しては1,560百万円下回る結果となっております。また、当連結会計年度の経常利益率は3.3%、ROA（総資産経常利益率）は4.6%となっておりますので、中期経営計画「Beyond 2020」において、最終年度の2020年度の数値目標とする経常利益7,500百万円、経常利益率5.0%及びROA（総資産経常利益率）7.0%の達成には、それぞれ2,860百万円の増益、経常利益率1.7ポイント及びROA（総資産経常利益率）2.4ポイントの改善が必要となるものでございます。なお、ROA（総資産経常利益率）は、経常利益率とともに、資産効率を示す指標である総資産回転率により算定されますが、当連結会計年度における総資産回転率は1.4回となっており、目標とする経常利益率5.0%の達成によりROA（総資産経常利益率）7.0%の目標も達成可能な水準となっております。次期以降、各セグメントにおいて、収益性の改善による経常利益率の改善が何より必要であると考えております。

(特別損益及び税金等調整前当期純利益)

特別利益は、前連結会計年度に比べ208百万円増加(+652.2%)し、240百万円となりました。これは、当連結会計年度において、店舗の立ち退き等に際して賃借店舗の賃貸人や地方自治体等から受け取る受取補償金が106百万円増加したことや、平成30年台風21号罹災に係る受取保険金74百万円を計上したことなどによるものであります。また、特別損失は、前連結会計年度に比べ57百万円増加(+6.1%)し、993百万円となりました。これは、前連結会計年度に、平成30年台風21号及び平成30年北海道胆東部地震に関連する特別損失113百万円を災害による損失として計上している一方で、当連結会計年度の閉鎖を決定した店舗等に係る減損損失が前連結会計年度に比べて178百万円増加していることなどによるものでございます。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ973百万円減益(20.0%)となり、3,887百万円となっております。

(法人税等、当期純利益、非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等(「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の合計額)は、前連結会計年度に比べ39百万円減少(2.0%)し、1,899百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は48.9%となり、前連結会計年度と比較して9.0ポイント増加しておりますが、これは、当連結会計年度において、一部の連結子会社に係る将来の課税所得見直しを見直したことにより、繰延税金資産を部分的に取り崩したことなどによるものであります。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ934百万円減少(32.0%)し、1,987百万円となっております。

また、非支配株主に帰属する当期純利益は、ホテル事業を営む連結子会社など非支配株主が存在する連結子会社の当期純利益のうち、その持分に相当する額であります。前連結会計年度に比べ66百万円減少(51.1%)し、63百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,923百万円となり、前連結会計年度に比べ867百万円の減益(31.1%)、期初の計画3,000百万円に対しては1,076百万円下回っております。また、当連結会計年度のROE(株主資本利益率)は3.8%となりますので、中期経営計画「Beyond 2020」において、最終年度の2020年度の数値目標とするROE(株主資本利益率)8.0%の達成には4.2ポイントの改善が必要となるものであります。ROE(株主資本利益率)の向上は、基本的には、その算定上の分子となる純利益の増加が優先課題となりますが、同時に、経営資源の適切な配分を行うなどによる資本効率のさらなる向上が必要と認識しております。次期以降、各セグメントにおいて、付加価値及び効率性をより一層向上させ、「生産性の向上」の各施策を進めていくことに加え、経営資源の有限性を再認識し、「選択と集中」を、よりスピード感を持って進めることが必要と考えております。

各セグメント別の経営成績の状況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ピアレストラン、カフェ、各種専門店等の多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」におきましては、付加価値の向上を企図したメニュー施策を積極的に推進いたしました。具体的にはオマール海老を使用したフェアや、37年目となる夏恒例のカレーフェアを開催したほか、黒毛和牛、真鯛などの国産素材を使用したメニューや、国産の苺、メロン、巨峰、林檎などを使った季節感を感じるデザートを提供してまいりました。また、2019年2月より共通ポイントサービスの楽天ポイントカードを導入し、お客様の利便性を高めたほか、当社グループのリッチモンドホテル内などに2店舗の出店を行いました。

「てんや」におきましては、国内全店で国産米の使用を行ったことに加え、天然の車海老や穴子、牡蠣、蟹、帆立、銘柄鶏の華味鳥や阿波尾鶏、ふもと赤鶏などを使用した季節メニューの提供を行うとともに、お客様の嗜好に合わせて組み合わせが楽しめるミニサイズの丼や麺商品の投入などのグランドメニューの刷新を行いました。また、台湾に直営2店舗を出店したほか、フランチャイズでも国内に5店舗とタイに7店舗、香港に1店舗を出店するなど、店舗網の拡張を国内外にて遂げております。

「専門店」におきましては、ミドルサイズチェーンの「シェーキーズ」、「シズラー」のメニューを刷新し、より高品質な商品を提供したほか、アジア最大級となる「シズラー東京国際フォーラム店」を出店いたしました。

当連結会計年度における売上高は、前期からの出店やロイヤルホスト業態の既存店の売上伸長により、62,622百万円(前年同期比+1.4%)となりましたが、経常利益は、ロイヤルホスト業態は増益であるものの、他の業態の利益率低下により、2,379百万円(前年同期比14.4%)となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、コンベンション施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当連結会計年度におきましては、空港ターミナルビル内店舗や高速道路S A・P A施設で売上が伸長したものの、事業所内店舗等の閉店の影響を吸収できず、売上高は34,664百万円(前年同期比 0.5%)となりました。また、経常利益は、事業所内店舗の利益率が向上したものの、空港ターミナルビル内店舗における人件費率上昇を主因とする減益の負担が重く、1,425百万円(前年同期比 7.9%)となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、関西国際空港、福岡空港及び那覇空港等において、国内外の航空会社より機内食の調製業務と搭載業務を受託しております。

当連結会計年度におきましては、前期に発生した災害の反動に加え、各拠点の売上が伸長したことにより、売上高は9,537百万円(前年同期比+12.5%)、経常利益は1,040百万円(前年同期比+21.1%)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を経営理念として掲げ、全国に「リッチモンドホテル」等を43店舗展開しております。

当連結会計年度におきましても、高い顧客満足度を維持・向上させるべく設備や機能の時代対応やお客ニーズへの対応のための施策を継続いたしました。また、前期からの新規ホテル開業により、当連結会計年度の売上高は30,286百万円(前年同期比+5.6%)となりましたが、当期に開業した3店舗の開業費用発生や下半期における既存ホテルの低調な推移により、経常利益は3,622百万円(前年同期比 15.6%)となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの食品製造も行っております。

当連結会計年度におきましては、グループ外企業向けの製造販売量が減少したことなどにより、売上高は10,865百万円(前年同期比 0.1%)、経常利益は242百万円(前年同期比 23.6%)となりました。

(その他)

その他の事業は不動産賃貸等の事業であり、売上高は185百万円(前年同期比+10.8%)、経常利益は39百万円(前年同期比+29.3%)となりました。

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、売掛金が250百万円増加し、また、未収入金等のその他流動資産が495百万円増加した一方、現金及び預金が862百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末から42百万円減少(0.2%)し、18,322百万円となりました。

固定資産のうち有形・無形固定資産は、外食事業やホテル事業における新規出店や、既存店舗の改装・改修など、グループ全体で10,135百万円の設備投資(リース資産を含む)を実施しており、減価償却費6,516百万円、減損損失642百万円などの減少要因を差し引いた前連結会計年度末からの増加額は2,723百万円(+5.0%)であり、当連結会計年度には有形・無形固定資産の合計で56,850百万円となりました。また、投資その他の資産は、時価のある有価証券の時価が上昇したことや、持分法適用の関連会社について持分法による投資利益を計上したことなどにより投資有価証券が353百万円増加したことを主な要因として、前連結会計年度末に比べ597百万円増加(+2.2%)し、27,368百万円となりました。

これらにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,277百万円増加(+3.3%)し、102,540百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が350百万円、リース債務(流動負債)が342百万円それぞれ増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が1,111百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ650百万円減少(3.7%)し、17,091百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少1,106百万円などの減少要因がありましたが、新たに2ホテルを開業したことによるリース資産の計上等に伴い、リース債務(固定負債)が3,994百万円増加したことを主な要因として、前連結会計年度末に比べ3,025百万円増加(+10.0%)し、33,420百万円となりました。

これらにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,374百万円増加(+4.9%)し、50,512百万円となりました。

(純資産)

純資産のうち、株主資本につきましては、「第5 経理の状況」に記載の連結株主資本等変動計算書のとおり、親会社株主に帰属する当期純利益1,923百万円を計上し、配当金1,062百万円を支払ったことなどにより、利益剰余金が849百万円増加したことを主な要因として、株主資本は859百万円増加(+1.8%)し48,419百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、時価の上昇に伴う、その他有価証券評価差額金の増加72百万円などにより、74百万円増加(+3.2%)し、2,405百万円となりました。

以上により、株主資本にその他の包括利益累計額を加えた自己資本は50,824百万円となり、前連結会計年度末から934百万円増加(+1.9%)しております。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント低下し49.6%となっておりますが、これは、上記のとおり、分子である自己資本が増加した一方で、分母となる総資産の増加割合がこれを上回ったことによるものでございます。前連結会計年度との比較では、自己資本比率は低下しておりますが、一定の目安とする自己資本比率50%程度の水準を引き続き維持しており、健全な水準にあると判断しているものでございます。

また、非支配株主持分は、非支配株主を有する子会社の配当金の支払いなどにより31百万円減少(2.5%)して1,203百万円となっており、自己資本と非支配株主持分を合計した純資産全体では、前連結会計年度末に比べ903百万円増加(+1.8%)し、52,028百万円となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、投資活動及び財務活動による支出が、営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ862百万円減少(16.2%)し、4,449百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、外食事業やコントラクト事業などの各事業における顧客からの売上代金の受取から、食材等の仕入、販売費及び一般管理費、法人税等の支払いを控除したキャッシュ・フローであります。当連結会計年度の法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー(収入)は、前連結会計年度に比べ1,379百万円増加しており、営業活動によるキャッシュ・フロー全体でも前連結会計年度に比べ1,371百万円収入が増加し、9,849百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、各事業の新規出店や改装・改修などによる設備投資5,359百万円が主なものであります。前連結会計年度との比較では、差入保証金の増減額(収入)の減少293百万円や、前連結会計年度の連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入216百万円など、当連結会計年度の収入の減少となる要因がありましたが、設備投資による支出が695百万円減少したことなどにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ180百万円支出が減少し、5,941百万円の支出となりました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,551百万円収入が増加し、3,908百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済2,217百万円、ファイナンス・リース債務の返済1,746百万円、配当金の支払い1,062百万円などであります。前連結会計年度との比較では、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から支出が182百万円増加し、4,774百万円の支出となりました。前連結会計年度には自己株式の取得により1,701百万円を支出しておりますが、一方で長期借入による2,000百万円の収入があり、相対的に当連結会計年度の支出が増加したものであります。

(資本の財源)

当社グループの事業活動において必要となる資金については、営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を充当することを基本とし、内部資金に不足が生じる場合については、金融機関からの借入による資金調達を行うほか、不動産賃貸借契約等に基づくファイナンス・リース取引などを行っております。

長期資金の調達については、事業計画に基づく資金の使途、資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施しております。

なお、重要な設備の新設等の計画については「第3 設備の状況 3設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

(資金の流動性)

当社グループでは、国内の子会社に対してキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、グループ内の効率的な資金管理を行っており、各社・各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持するなど、当社において当社グループの流動性リスクを一元的に管理する体制を構築しております。

また、当社グループでは、運転資金の効率的な調達を行い、流動性を補完することを目的に、複数の金融機関との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越極度額の合計は15,500百万円ですが、当連結会計年度末時点において当該契約に基づく借入実行残高は無く、事業運営上必要な資金の流動性を十分に確保していると認識しております。

なお、当連結会計年度における当社グループの流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は前連結会計年度から3.7ポイント上昇し107.2%となっておりますが、現金による収入が収入の多くを占める当社グループの業種特性と照らした場合、流動比率100%を超える一定の健全な水準を維持しているものと判断しております。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、外食事業及びホテル事業における新規出店及び既存店の改装・改修等を主な目的として、10,135百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

外食事業においては、ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、天雅餐飲股份有限公司及びアールアンドケーフードサービス(株)の新規出店及び既存店の改装・改修等を目的として、2,198百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

コントラクト事業においては、ロイヤル空港高速フードサービス(株)及びロイヤルコントラクトサービス(株)の新規出店及び既存店の改装・改修等を目的として、492百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

機内食事業においては、ロイヤルインフライトケイタリング(株)の既存設備の改善等を目的として、471百万円の設備投資を実施いたしました。

ホテル事業においては、アールエヌティーホテルズ(株)で、新規ホテルの出店及び既存ホテルの改装・改修等を目的として、5,965百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

食品事業においては、ロイヤル(株)の既存設備の改善等を目的として、558百万円の設備投資を実施いたしました。

また、全社資産として、当社及びロイヤルマネジメント(株)で、情報システム関連投資等、401百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						年間 賃借料 (百万円) (注)1	従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計		
東京本部 (東京都世田谷区) (注)2	全社(共通)	事務所	75	6	31	-	-	112	111	64
福岡本社 (福岡市博多区) (注)2	全社(共通)	事務所	160	3	14	481 (6,281)	-	659	-	2

(注) 1 年間賃借料は、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借しているものに係る支払額を記載しております。

2 国内子会社に賃貸中の設備を含んでおります。

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						年間 賃借料 (百万円) (注)1	従業 員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計		
ロイヤル(株)	東京工場 (千葉県船橋市) (注)2	食品事業	工場	2,003	1,444	125	494 (13,317)	-	4,067	-	88
ロイヤル(株)	福岡工場 (福岡市博多区) (注)2	食品事業	工場	298	684	16	129 (9,268)	-	1,128	-	86
ロイヤルホスト(株)	桜新町店他(237店舗) (東京都世田谷区他) (注)2	外食事業	店舗	2,495	114	1,989	7,747 (47,879)	11	12,358	4,083	640
(株)テンコーボレー ション	浅草店他(148店舗) (東京都台東区他)	外食事業	店舗	1,013	0	500	-	59	1,574	1,318	219
アールアンドケー フードサービス(株)	Royal Garden Cafe 青山他 (71店舗) (東京都港区他) (注)2	外食事業	店舗	990	11	430	-	-	1,433	1,278	230
ロイヤル空港高速 フードサービス(株)	古賀サービスエリア他 (62店舗) (福岡県古賀市他) (注)2	コントラクト 事業	店舗	810	19	376	1 (1,535)	45	1,254	2,995	250
ロイヤルコントラクト サービス(株)	セントラルカフェテリア 他(149店舗) (千葉県千葉市他)	コントラクト 事業	店舗	68	0	169	-	-	238	772	423
ロイヤルインフラ イトケイタリング(株)	関西機内食工場 (大阪府泉南市) (注)2	機内食事業	工場	1,896	137	33	-	-	2,067	119	201
ロイヤルインフラ イトケイタリング(株)	福岡機内食工場 (福岡市博多区) (注)2	機内食事業	工場	417	96	21	24 (5,262)	-	559	4	119
ロイヤルインフラ イトケイタリング(株)	沖縄機内食工場 (沖縄県那覇市)	機内食事業	工場	190	43	5	-	-	240	16	31
アールエヌティーホ テルズ(株)	リッチモンドホテルプレ ミア京都駅前他(41ホテル) (京都府京都市他)	ホテル事業	ホテル	4,192	72	724	-	23,245	28,235	3,729	195
ロイヤルマネジメン ト(株)	東京本部 (東京都世田谷区)	全社 (共通)	事務所	2	1	351	-	-	354	-	49

(注) 1 年間賃借料は、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借しているものに係る支払額を記載しております。

2 提出会社から賃借中の設備を含んでおります。

(3) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						年間 賃借料 (百万円) (注)	従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計		
天雅餐飲股份有限公司	HOYII北車站店他(3店舗) (台湾台北市)	外食事業	店舗	60	-	19	-	1	80	49	30

(注) 年間賃借料は、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借しているものに係る支払額を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在において新設等を予定している重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	地区	設備の内容	新設数	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要金額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月	増加能力
ロイヤル(株)	食品事業	関東地区	工場 改修	-	319 (注)5	-	319 (注)5	2020年2月	2020年12月	- (注)6
ロイヤル(株)	食品事業	九州地区	工場 改修	-	238 (注)5	52	186 (注)5	2019年9月	2020年12月	- (注)6
(株)テンコーボレーション	外食事業	関東地区	店舗 新設	1	45	3	41	2020年2月	2020年4月	70㎡ 29席
アールアンドケ- フードサービス(株)	外食事業	関東地区	店舗 新設	1	90	-	90	2019年11月	2020年4月	228㎡ 119席
アールエヌティーホ テルズ(株)	ホテル事業	東北地区	ホテル 新設	1	6,411	-	6,411	2019年5月	2020年12月	7,121㎡ 191室
アールエヌティーホ テルズ(株)	ホテル事業	関西地区	ホテル 新設	1	16,678	-	16,678	2020年1月	2021年9月	8,340㎡ 203室
-	合計	-	-	4	23,781	55	23,725	-	-	15,759㎡ 148席 394室

(注)1 今後の所要金額23,725百万円につきましては、自己資金、借入金及びファイナンス・リースでまかなう予定であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 完成予定年月には、新設等を予定している設備のうち、最終の完成予定年月を記載しております。

4 ファイナンス・リースでまかなう予定の設備投資に係る予算金額は、リース料総額により記載しております。

5 当社がロイヤル(株)に賃貸している工場に対する、当社の投資予定金額が71百万円含まれております。

6 改修後の増加能力については、定量的な算定が困難であるため記載しておりません。

7 上記の他、2020年度以降において、ロイヤルホスト(株)で36店舗(投資額約511百万円)、ロイヤル空港高速フードサービス(株)で1店舗(投資額約54百万円)及びアールエヌティーホテルズ(株)で5ホテル(投資額約1,572百万円)の改装等をそれぞれ予定しております。なお、所要資金につきましては、上記(注)1と同様の方法によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において除却等を予定している重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	地区	除却又は売却数
ロイヤルホスト(株)	外食事業	店舗設備除却	関東地区	2
ロイヤルホスト(株)	外食事業	店舗設備除却	中部地区	1
ロイヤルホスト(株)	外食事業	店舗設備除却	関西地区	3
(株)テンコーボレーション	外食事業	店舗設備除却	関東地区	3
アールアンドケ- フードサービス(株)	外食事業	店舗設備除却	関東地区	1
アールアンドケ- フードサービス(株)	外食事業	店舗設備除却	九州地区	2
ロイヤル空港高速フードサービス(株)	コントラクト事業	店舗設備除却	関東地区	1
ロイヤル空港高速フードサービス(株)	コントラクト事業	店舗設備除却	中部地区	1
ロイヤルコントラクトサービス(株)	コントラクト事業	店舗設備除却	関東地区	1
ロイヤルコントラクトサービス(株)	コントラクト事業	店舗設備除却	中部地区	1
-	合計	-	-	16

(注)上記店舗については、店舗閉鎖の意思決定時において設備の帳簿価額について所要の減損損失を計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,554,189	39,554,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	39,554,189	39,554,189	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年3月26日(注)1	-	40,804,189	-	13,676	3,000	17,936
2015年12月10日(注)2	300,000	40,504,189	-	13,676	-	17,936
2016年12月12日(注)2	300,000	40,204,189	-	13,676	-	17,936
2018年11月20日(注)2	650,000	39,554,189	-	13,676	-	17,936
2019年3月27日(注)1	-	39,554,189	-	13,676	3,000	14,936

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	20	374	109	29	23,039	23,605	-
所有株式数(単元)	-	80,317	7,406	100,817	11,308	217	195,189	395,254	28,789
所有株式数の割合(%)	-	20.32	1.87	25.51	2.86	0.06	49.38	100.00	-

- (注) 1 「金融機関」には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式6,240単元が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
- 2 「個人その他」に16,019単元及び「単元未満株式の状況」に98株の自己株式が含まれております。なお、株主名簿記載上の自己株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

(6)【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団	福岡市博多区那珂3丁目28-5	2,452	6.46
キルロイ興産株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28-5	1,624	4.28
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,400	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	818	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	803	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	780	2.06
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	765	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	697	1.84
ハニューフーズ株式会社	大阪市中央区南船場2丁目11-16	692	1.82
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	681	1.79
計		10,714	28.23

- (注) 上記のほか、自己株式(連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示している、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は除く。)が1,601千株(4.05%)あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,601,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,923,500	379,235	-
単元未満株式	普通株式 28,789	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,554,189	-	-
総株主の議決権	-	379,235	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式624,000株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 3丁目28-5	1,601,900	-	1,601,900	4.05
計	-	1,601,900	-	1,601,900	4.05

- (注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式624,000株を、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

本制度の概要

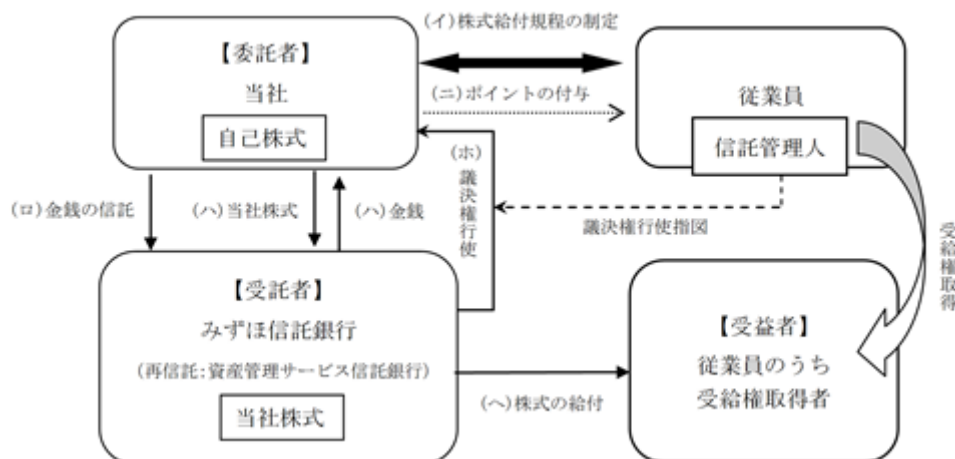
当社は2013年5月28日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員含む）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

< 本制度の仕組み >



(イ) 当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定。

(ロ) 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）（以下、「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）（以下、「本信託」といいます。）。

(ハ) 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得。

(ニ) 当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与。

(ホ) 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使。

(ヘ) 従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式を受給。

本信託の概要

(イ) 信託の名称 株式給付信託（J-E S O P）

(ロ) 信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

(ハ) 信託の目的 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付すること

(ニ) 委託者 当社

(ホ) 受託者 みずほ信託銀行株式会社

（みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。）

(ヘ) 受益者 株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

(ト) 信託契約日 2013年6月14日

(チ) 信託設定日 2013年6月14日

(リ) 信託の期間 2013年6月14日から信託が終了するまで

（終了期日は定められておらず、制度が継続する限り信託は継続します。）

(ヌ) 制度開始日 2013年7月1日

本信託設定日において当社が信託した金額

989,440,000円

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	505	1,367,621
当期間における取得自己株式	20	49,440

(注)「当期間における取得自己株式」には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,601,998	-	1,602,018	-

- (注) 1 処理自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が従業員(当社子会社の従業員を含む)へ給付した株式数は含めておりません。また、「保有自己株式数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式は含めておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は624,000株であります。
- 2 当期間の処理自己株式数には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めておりません。
- 3 当期間の「保有自己株式数」には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡し株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、株主への長期的かつ安定的な配当を株主還元の基本方針としております。また、内部留保資金を確保しつつ、業績と連動した株主配当を継続的に実施してまいります。なお、配当性向につきましては、中期経営計画「Beyond 2020」において、最終年度の2020年に向けて、連結当期純利益の40%程度まで段階的に引き上げることとしております。

これらの配当方針の下、諸情勢を勘案し、当期の期末配当につきましては、1株につき28円（普通配当28円）として実施することを決定しました。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は当面、年1回の期末配当とすることを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会としております。

内部留保資金につきましては、新規事業、出店、既存店の改装、システム投資、M & A等、今後持続的な成長を遂げるために必要な基盤の構築に有効活用してまいります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年3月25日 定時株主総会決議	1,062	28

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、法令遵守と企業倫理の徹底を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。とりわけ「食」を事業の柱とする企業として食品の安全性、衛生管理に対しては創業以来、厳格な対応を徹底しております。具体的には、グループ全体で共有すべき基本的な価値観や倫理観として「経営基本理念」を策定し、この共通理念の下で「ロイヤルグループ行動基準」及び「行動ガイドライン」を制定しております。これらをグループ全役職員が共有し、法令遵守はもとより、高い倫理観・道徳観をもった良識ある企業経営ができるよう努めております。今後も当社グループとしましては、不確実性が高まる中、経営環境の変化に柔軟に対応していくコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、常にグループ体制・制度の見直し、透明性のある公正な体制を整備し、良識ある企業経営による企業価値向上を目指してまいります。

企業統治の体制の概要

当社は、会社の機関として、会社法に規定する取締役会、監査等委員会のほか、経営諮問委員会を設置しております。また、取締役、執行役員等を構成員とする経営会議、及び業務執行取締役を構成員とする投資等検討会議を開催しております。

(取締役会)

取締役会は、代表取締役会長菊地唯夫を議長とし、取締役10名(当社の取締役は、取締役(監査等委員である取締役を除く。))10名以内、監査等委員である取締役5名以内とする旨定款に定めております。)、うち監査等委員である社外取締役3名で構成され、経営及び業務執行に関わる最高意思決定機関として原則として年13回定時開催されるほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。なお、取締役会の構成員については「(2) 役員の状況」をご参照下さい。

(監査等委員会)

監査等委員会は、法律、会計、財務、企業経営等の分野で専門的な知見を有する社外取締役3名を含む監査等委員である取締役4名で構成されており、業務及び財産の状況の監査並びに取締役の職務執行の監査、法令・定款等の遵守状況の監査を実施しております。また、経営や業務執行の監督・牽制機能を果たすべく、監査等に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。なお、監査等委員会の委員長及び構成員については「(2) 役員の状況」をご参照下さい。

(経営諮問委員会)

当社では、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)により構成される経営諮問委員会を設置しております。当委員会は、取締役及び委任型執行役員の指名及び報酬の決定について、取締役会の諮問に応じる組織との位置付けで、その決定の妥当性及びプロセスの透明性を確保しております。なお、経営諮問委員会の委員長及び構成員は以下のとおりであります。

石井 秀雄(委員長)、富永 真理、高峰 正雄、中山 ひとみ

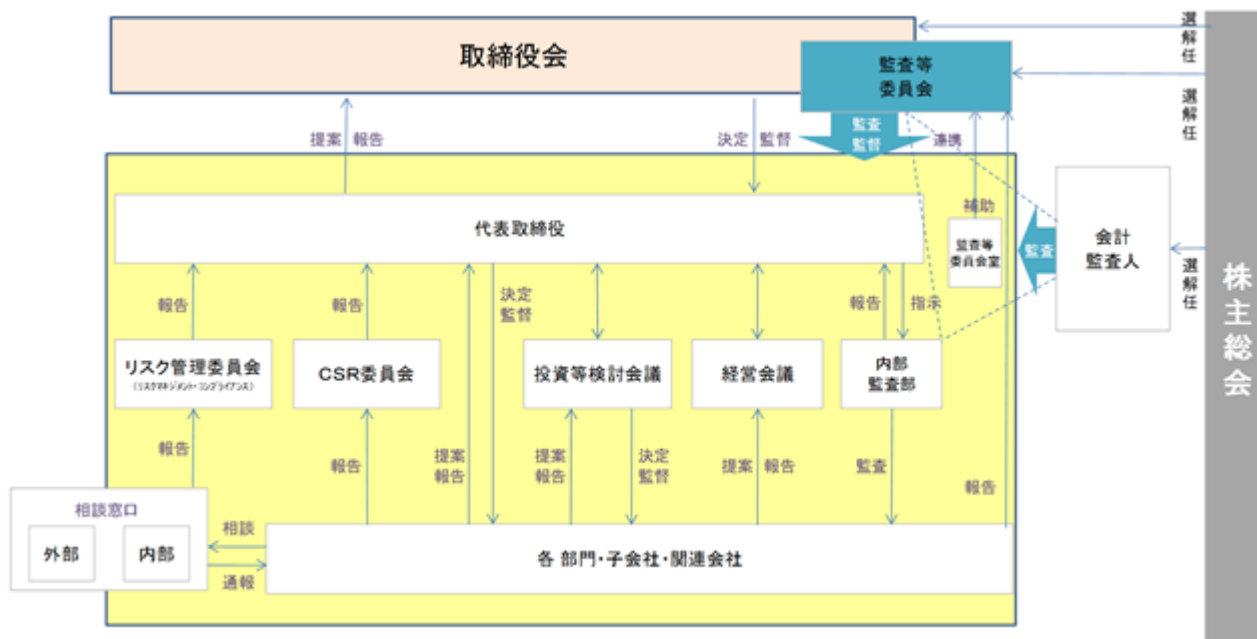
(経営会議及び投資等検討会議)

月1回開催される経営会議は、代表取締役社長兼CEO黒須康宏を議長とし、取締役全員(10名、うち社外取締役3名)、執行役員6名、国内子会社社長9名、及び取締役が指名する者が出席しております。本会議では、十分な議論を通じて経営の基本方針に基づき適切な経営判断を行うことを目的に、グループ全体の業務執行に関する重要事項を報告・審議しております。なお、経営会議の出席者のうち取締役については「(2) 役員の状況」をご参照下さい。

また、月1回開催される投資等検討会議は、業務執行取締役5名で構成され、議長は取締役経営企画部長貴堂聡が務めております。本会議は、グループ各拠点の出退店、設備投資、大規模改装・改修投資等を付議し決議する機関と位置付けられております。なお、投資等検討会議の構成員は以下のとおりであります。

貴堂 聡(議長)、黒須 康弘、野々村 彰人、木村 公篤、橋本 哲也

当社グループの企業統治の体制の概要は、以下のとおりです。



企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役による迅速かつ的確な意思決定が行える体制と同時に業務執行の状況が監督できる体制が重要と考えており、取締役会は実質的な審議を行うことができる適切な規模とし、また、取締役の業務執行の状況を各々の取締役が相互に監督するとともに、監査等委員である取締役が監査、監督する現状の体制が適切であると判断しております。

また、当社の監査等委員である社外取締役3名は、当社との間に特別の利害関係はなく、豊かな経験と優れた知見を有する者であり、当社経営陣から独立した立場から取締役会等に出席することを通じて、当社取締役が業務執行の決定・報告を行うことを促し、経営の透明性向上と客観性確保が可能となる現状の体制が適切であると判断しているため、当該体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行っております。

当社では、機動的かつ柔軟な経営体制の構築を目的とし、持株会社体制を採用しており、グループ企業の取締役、役職員が常に意識すべき基準として「ロイヤルグループ行動基準」を、グループ全体の経営効率向上と実効あるコーポレート・ガバナンスを確保することを目的として「ロイヤルグループ子会社管理規程」をそれぞれ制定し、グループ全体の遵法意識の醸成を図っております。

また、グループ全体の運営においては、当社の取締役又は執行役員が子会社の取締役に、当社の常勤監査等委員又は監査等委員会室に所属する使用人が子会社の監査役にそれぞれ就任することで、重要事項の決定に際して牽制機能が働く体制を構築するものとしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社及び当社グループのリスク管理に係る基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定し、当社グループを取り巻く様々なリスクに的確に対処できる管理体制を整備するとともに、リスク管理委員会がグループ全体のリスクの評価、分析、対応策の検討を行い、「緊急時対応規程」において正常な事業活動に著しい影響を及ぼす事態が発生した場合の対応体制、対応手順等について定めることにより、損失の極小化に努めております。

また、大規模災害、食品事故等、グループ全体に大きな影響を与えるリスクに対しては、別途「事業継続計画書（BCP）」や対応マニュアルを作成するなど、グループ全体に周知徹底を図り、リスクの拡大を最小限にとどめる体制をとるものとしております。

この他に、従業員や取引先からの通報・相談を受け付けるヘルプラインを複数設置するなど、分権型経営の下においても有効に機能する体制の構築に努めております。

責任限定契約の内容

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

c. 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	菊地 唯夫	1965年12月4日	1988年4月 ㈱日本債券信用銀行(現㈱あおぞら銀行) 入行 1997年6月 同行秘書室秘書役 2000年2月 ドイツ証券会社東京支店入社 2003年4月 同社投資銀行本部ディレクター 2004年4月 当社入社執行役員総合企画部長兼法務室長 2007年3月 当社取締役総合企画部長兼法務部長兼グループマネジメント部長 2008年11月 当社取締役事業統括本部副本部長(財務・経営計画担当)兼総合企画部長兼法務部長 2009年5月 当社取締役管理本部長兼総合企画部長兼法務部長 2009年10月 当社取締役管理本部長 2010年3月 当社代表取締役社長 2010年5月 ㈱ハブ社外取締役 2016年3月 当社代表取締役会長(兼)CEO 2016年5月 一般社団法人日本フードサービス協会会長 2018年2月 キュービーネットホールディングス㈱社外取締役(現任) 2019年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	4,400
代表取締役社長 (兼) CEO	黒須 康宏	1958年10月10日	1982年6月 当社入社 2005年12月 アールアンドケーフードサービス㈱取締役管理部長 2008年11月 当社事業統括本部営業推進部営業推進役 2009年1月 アールアンドケーフードサービス㈱取締役企画業務部長 2010年4月 当社管理本部副本部長 2010年5月 ㈱ハブ社外取締役(2016年5月退任) 2011年1月 ロイヤルホスト㈱取締役副社長 2011年3月 当社取締役 2016年3月 当社代表取締役社長(兼)COO 2019年3月 当社代表取締役社長(兼)CEO(現任) 2019年5月 ㈱ハブ社外取締役(現任)	(注)3	5,400
常務取締役 イノベーション ・ 食品事業 担当	野々村 彰人	1955年4月14日	1978年4月 当社入社(1999年7月退社) 1996年4月 当社アベティート部長代行 2004年11月 アールアンドケーフードサービス㈱営業部長 2005年12月 同社代表取締役社長 2011年3月 当社取締役 2016年3月 当社常務取締役企画開発担当 2018年3月 当社常務取締役イノベーション・食品事業担当(現任)	(注)3	5,800
常務取締役 財務企画部長	木村 公篤	1958年8月19日	1982年4月 ソニー㈱入社 1988年1月 三井信託銀行㈱(現三井住友信託銀行㈱) 入行 1989年6月 ㈱日本債券信用銀行(現㈱あおぞら銀行) 入行 2005年2月 同行経理部長 2006年4月 ロイヤルマネジメント㈱取締役副社長 2007年1月 当社執行役員経理部長 2011年3月 当社取締役経理部長 2013年1月 当社取締役財務企画部長 2019年3月 当社常務取締役財務企画部長(現任)	(注)3	11,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 経営企画部長 (兼) リスク管理室長	貴堂 聡	1962年2月4日	1984年4月 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 2005年4月 当社入社 2008年10月 ロイヤルマネジメント(株)代表取締役社長 2010年4月 アールアンドケーフードサービス(株)取締役管理部長 2011年1月 当社管理本部長 2012年1月 当社執行役員戦略企画部長 2013年3月 当社取締役経営企画部長 2020年3月 当社取締役経営企画部長(兼)リスク管理室長(現任)	(注)3	2,000
取締役 外食・ コントラクト・ 機内食・ ホテル 事業 担当	橋本 哲也	1955年11月27日	1979年4月 当社入社 1995年3月 当社ロイヤルホスト事業部長 2001年1月 当社メニュー企画部長(2003年4月退社) 2003年5月 (株)フライングガーデン入社 2011年9月 ロイヤルホスト(株)入社企画開発部長 2013年1月 ロイヤル空港高速フードサービス(株)取締役経営企画室長 2013年4月 同社代表取締役社長 2018年3月 ロイヤルコントラクトサービス(株)代表取締役社長 2018年3月 当社執行役員コントラクト事業担当 2019年3月 当社取締役外食・コントラクト・機内食・ホテル事業担当(現任)	(注)3	200
取締役 (監査等委員)	富永 真理	1952年7月6日	1976年9月 当社入社(1982年4月退社) 1987年2月 当社入社 1990年3月 当社取締役(1998年6月辞任) 1998年7月 当社業務執行役員エアークェイタリング部長 2003年3月 当社取締役 2008年3月 当社常勤監査役 2011年4月 公益財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団専務理事(現任) 2012年3月 当社取締役相談役 2020年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	216,000
取締役 (監査等委員)	高峰 正雄	1960年1月19日	1982年4月 Peat Marwick Mitchell & Co 東京事務所 監査部門入所 1985年3月 公認会計士登録 1992年1月 税理士登録 1998年6月 KPMG BRM(株)常務取締役横浜事務所所長 2002年1月 同社代表取締役社長 2014年1月 公認会計士・税理士 高峰正雄事務所 設立 同事務所代表(現任) 2014年6月 ミツミ電機(株)社外取締役 2016年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	石井 秀雄	1954年10月6日	1978年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2002年4月 みずほ証券(株)経営企画グループ人事部長兼人事部研修室長 2004年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)本店営業第一部長 2007年4月 同行執行役員福岡営業部長 2008年4月 興和不動産(株)(現日鉄興和不動産(株))常務執行役員 2010年10月 同社専務取締役 2013年6月 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)代表取締役社長 2018年3月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2018年6月 (株)あらた社外取締役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	中山 ひとみ	1955年11月14日	1991年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 霞ヶ関総合法律事務所入所 1994年5月 同 パートナー弁護士(現任) 2011年4月 第二東京弁護士会副会長 2013年4月 日本弁護士連合会常務理事 2016年7月 日本電気計器検定所監事(現任) 2017年6月 帝人㈱社外監査役(現任) 2020年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					245,300

(注)1 高峰 正雄氏、石井 秀雄氏及び中山ひとみ氏は、社外取締役であります。

2 当社の監査等委員については次のとおりであります。

委員長 富永 真理、委員 高峰 正雄、委員 石井 秀雄、委員 中山 ひとみ

なお、委員長 富永 真理は、常勤の監査等委員であります。

3 2020年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 2020年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、うち監査等委員である社外取締役は3名であります。

社外取締役高峰正雄氏は、公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する豊富な専門知識と経験等に基づき、当社の経営全般において独立性を確保した立場から適切な提言をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。

社外取締役石井秀雄氏は、金融機関における長年の職務経験及び経営者としての豊富な職務経験と知見等に基づき、当社の経営全般において独立性を確保した立場から適切な提言をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。

社外取締役中山ひとみ氏は、弁護士としての専門的知識や他社の社外監査役や行政機関の委員等豊富な実績や経験等に基づき、当社の経営全般において独立性を確保した立場から適切な提言をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。

当社が考える社外取締役の機能は、経営の透明性の向上及び客観性の確保を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることにあります。

当社は、独自に社外取締役の独立性に関する基準として「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」の中に「社外取締役の独立性判断基準」を記載しております。選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。なお、高峰正雄氏、石井秀雄氏及び中山ひとみ氏を東京証券取引所および福岡証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、取締役会に毎回出席するほか、その他の重要会議にも出席する等、経営に対して独立した立場から監視・監督機能を果たしており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、社外取締役は、その全員が監査等委員であり、監査等委員会による監査に従事し、会計監査人や監査部門とも定期的な情報交換を行っております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員である取締役（社内取締役1名、社外取締役3名）は経営執行状況について監査を実施するほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席し、監査等委員である取締役としての監査、監督が実質的に機能するよう体制整備を行っております。さらに、監査等委員会は代表取締役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表取締役との相互認識を深めるとともに、必要に応じて会計監査人や内部監査部と会合を持つことで、密接な連携がとれる体制を構築しております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として、内部監査部を社長直属組織として設置し、部長以下合計6名の人員が年間監査計画及び代表取締役からの指示に基づき、グループ全体の業務運営が適法かつ社会的責任を踏まえた上で執行されているかについての監査を行っております。また、食を中心に展開する企業グループとして社会的責任を果たすべく、グループ全体の品質保証管理を統括する部署として、品質保証推進部を内部監査部と同様に社長直属組織として設置し、部長以下合計9名が、グループ全体の品質保証管理に関わる基準の策定、品質保証管理の状況についての監査を行っております。

監査部門は、会計監査人と定期的な情報交換を行うとともに、監査等委員会とも定期的な情報交換および意見交換を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 中桐 光康氏

指定有限責任社員・業務執行社員 京嶋 清兵衛氏

なお、継続監査年数については、7年を超える者はありません。

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者3名、その他の者10名であります。

d. 監査公認会計士等の選定方針と理由

当社の監査等委員会は、監査公認会計士等となる者が当社グループの事業内容を熟知していることに加え、公益社団法人日本監査役協会の公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、品質管理の体制、監査チームの独立性・専門性、監査報酬の妥当性、監査等委員及び経営者等とのコミュニケーションの有効性並びに不正リスクへの対応の適切性等を総合的に勘案した上で、監査公認会計士等を選定しております。

なお、当社の監査公認会計士等と会計監査人は同一の者であります。当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、当該会計監査人を解任いたします。

また、当社の監査等委員会は、会計監査人の職務執行状況等の評価を行う中で、適切な職務執行に支障があると認められる場合、その他必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、上記「d. 監査公認会計士等の選定方針と理由」に掲げた基準の適否に加え、監査法人の監査体制及び職務遂行状況等を勘案し、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	61	-	69	-
連結子会社	-	-	-	-
計	61	-	69	-

b. その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である天雅餐飲股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査業務に係る報酬300千台湾ドルを当連結会計年度の費用として計上しております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である天雅餐飲股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査業務に係る報酬350千台湾ドルを当連結会計年度の費用として計上しております。

c. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査計画、監査の実施状況及び監査報酬の算出根拠等を総合的に勘案した上で決定しております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会の公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」等を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び監査報酬の算出根拠等を検討し、その妥当性を確認した結果により、会社法第399条第1項の会計監査人の報酬等についての同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。（2020年度の員数6名））の報酬額の総額は「年額2億円以内と定めた固定枠と、前事業年度の連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の2.0%以内と定めた変動枠の合計額」（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）、また、取締役（監査等委員。（2020年度の員数4名））の報酬額の総額は「年額4,000万円以内」とすることを、それぞれ2016年3月29日開催の第67期定時株主総会において決議しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の固定枠による報酬は、月額報酬としての「固定報酬」、また、変動枠による報酬は、成果報酬としての「業績連動報酬」となっており、取締役（監査等委員）の報酬は、月額報酬としての「固定報酬」となっております。

各取締役の「固定報酬」の額は、その枠内で取締役会から授権された代表取締役社長兼CEO黒須康弘が、経営諮問委員会での協議を踏まえ、慣習、役職、業績及び他社の水準等を勘案して決定しております。また、各取締役の「業績連動報酬」の額は、その枠内でそれぞれの取締役の役割範囲の大きさに応じて、取締役会から授権された代表取締役社長兼CEO黒須康弘が、経営諮問委員会での協議を踏まえて役位ごとに定めた配分比率に基づき決定しております。なお、当社では、取締役の報酬について、決定の妥当性及びプロセスの透明性を確保すべく、取締役会の諮問に応じる任意の組織として、監査等委員である取締役4名（うち、社外取締役3名）からなる経営諮問委員会を設置しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬として変動枠を設定しているのは、業績と報酬額は連動することが業務執行取締役の報酬の在り方として適当であると考えためであります。また、この業績を図る指標として連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）を用いるのは、当社の業務執行取締役は、当社グループ全体の業績を向上させる責任を担っており、連結業績で評価することが妥当であると考えためであります。なお、2019年度の連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の目標として期初には3,000百万円を見込んでおりましたが、その実績は1,923百万円に留まっております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	188	150	38	7
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	10	10	-	1
社外役員	14	14	-	3

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、当社の持続的な成長と長期的な企業価値の向上に資するため、重要な協力関係にある企業、取引先企業、金融機関等との安定的な関係を継続することにより取引基盤を強化すること、あるいは強固な財務基盤を確実なものとするのが期待できるといった合理性が認められる場合は、経営戦略の一環として、必要と判断する企業の株式を保有することができるものとしています。この政策的に保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）として区分しております。なお、純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社では、純投資目的以外の目的である投資株式について、取締役会で毎年定期的に、個別銘柄ごとに保有の意義や、資本コスト等を踏まえた採算性について精査を行い、当社の持続的な成長と長期的な企業価値の向上に資することを検証しております。その結果、総合的に判断して保有する必要性が乏しいと認められた株式については、適宜・適切に売却し、縮減を図るものとしております。当事業年度には、前述の観点により1銘柄の株式を売却しております。なお、現時点で保有している株式につきましては、保有の合理性を取締役会で確認しており、その結果として保有に特段の問題が無いものと認識しております。

また、政策保有株式の議決権に関しましては、適切なコーポレート・ガバナンス体制の整備や発行会社の中長期的な企業価値の向上に資する提案であるかどうか、また当社への影響等を総合的に判断して行使しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	9	358
非上場株式以外の株式	10	6,358

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	1	37

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ダスキン	755,000	755,000	取引先との関係強化	有
	2,283	1,815		
コカ・コーラボトラーズ ジャパンホールディングス(株)	500,000	500,000	取引先との関係強化	無 (注2)
	1,395	1,642		
日清オイリオグループ(株)	254,400	254,400	取引先との関係強化	有
	962	797		
(株)九州リースサービス	1,124,000	1,124,000	取引先との関係強化	有
	664	717		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	571,500	571,500	取引先との関係強化	無 (注3)
	562	694		
(株)ふくおかフィナンシャル グループ	82,256	82,256	金融機関との安定的な 取引維持	無 (注4)
	173	184		
(株)西日本フィナンシャル ホールディングス	174,020	174,020	金融機関との安定的な 取引維持	無 (注5)
	149	166		
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	127,720	127,720	金融機関との安定的な 取引維持	無 (注6)
	75	68		
(株)みずほフィナンシャル グループ	414,000	414,000	金融機関との安定的な 取引維持	無 (注7)
	69	70		
第一生命ホールディングス(株)	12,300	12,300	金融機関との安定的な 取引維持	無 (注8)
	22	21		
(株)三井ハイテック	-	29,000	取引先との関係強化	無
	-	24		

- (注) 1. 特定投資株式における定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は取締役会等にて、投資先ごとに保有目的などの定性面に加えて、取引実績、受取配当金及び株式保有コスト等を総合的に検証しております。
2. コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社であるコカ・コーラボトラーズジャパン(株)は当社株式を保有しております。
3. (株)三越伊勢丹ホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)三越伊勢丹は当社株式を保有しております。
4. (株)ふくおかフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)福岡銀行は当社株式を保有しております。
5. (株)西日本フィナンシャルホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)西日本シティ銀行は当社株式を保有しております。
6. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)三菱UFJ銀行は当社株式を保有しております。
7. (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)みずほ銀行は当社株式を保有しております。
8. 第一生命ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である第一生命保険(株)は当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,305	4,443
売掛金	6,752	7,003
たな卸資産	2 2,497	2 2,568
その他	3,824	4,320
貸倒引当金	15	14
流動資産合計	18,365	18,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,486	3 53,520
減価償却累計額	38,367	38,771
建物及び構築物(純額)	15,119	3 14,748
機械装置及び運搬具	3 8,927	3 9,093
減価償却累計額	6,433	6,456
機械装置及び運搬具(純額)	3 2,493	3 2,636
工具、器具及び備品	26,309	3 26,708
減価償却累計額	21,240	21,872
工具、器具及び備品(純額)	5,069	3 4,835
土地	10,533	10,414
リース資産	27,898	32,960
減価償却累計額	7,826	9,596
リース資産(純額)	20,071	23,363
建設仮勘定	48	138
有形固定資産合計	53,336	56,138
無形固定資産		
のれん	136	-
その他	654	711
無形固定資産合計	791	711
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,975	1 10,328
差入保証金	15,349	15,325
繰延税金資産	1,264	1,375
その他	188	346
貸倒引当金	7	8
投資その他の資産合計	26,770	27,368
固定資産合計	80,897	84,218
資産合計	99,262	102,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,912	3,892
短期借入金	-	350
1年内返済予定の長期借入金	2,217	1,106
リース債務	1,461	1,804
未払法人税等	1,089	877
賞与引当金	26	29
役員賞与引当金	70	52
ポイント引当金	216	233
株主優待費用引当金	128	141
その他	8,620	8,604
流動負債合計	17,742	17,091
固定負債		
長期借入金	3,203	2,097
リース債務	22,148	26,143
繰延税金負債	302	446
株式給付費用引当金	536	621
資産除去債務	3,689	3,686
その他	514	424
固定負債合計	30,394	33,420
負債合計	48,137	50,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	21,866	21,866
利益剰余金	15,889	16,738
自己株式	3,872	3,863
株主資本合計	47,559	48,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,337	2,410
為替換算調整勘定	7	4
その他の包括利益累計額合計	2,330	2,405
非支配株主持分	1,235	1,203
純資産合計	51,125	52,028
負債純資産合計	99,262	102,540

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	133,896	136,546
売上原価	42,584	43,006
売上総利益	91,311	93,540
その他の営業収入	3,804	4,031
営業総利益	95,116	97,571
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,601	2,884
従業員給料及び賞与	31,398	31,701
法定福利及び厚生費	4,757	4,894
水道光熱費	5,268	5,308
賃借料	16,731	17,212
修繕維持費	2,012	2,294
減価償却費	5,071	5,839
のれん償却額	21	31
その他	21,544	22,756
販売費及び一般管理費合計	89,407	92,922
営業利益	5,709	4,648
営業外収益		
受取配当金	124	134
持分法による投資利益	385	381
協賛金収入	92	83
その他	257	300
営業外収益合計	860	901
営業外費用		
支払利息	745	852
その他	59	58
営業外費用合計	804	910
経常利益	5,765	4,639
特別利益		
投資有価証券売却益	-	28
受取補償金	32	138
受取保険金	-	74
特別利益合計	32	240
特別損失		
固定資産除売却損	1,358	1,350
減損損失	2,464	2,642
災害による損失	3,113	-
特別損失合計	936	993
税金等調整前当期純利益	4,860	3,887
法人税、住民税及び事業税	2,114	1,959
法人税等調整額	175	59
法人税等合計	1,938	1,899
当期純利益	2,922	1,987
非支配株主に帰属する当期純利益	130	63
親会社株主に帰属する当期純利益	2,791	1,923

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	2,922	1,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,186	72
為替換算調整勘定	12	4
その他の包括利益合計	1 1,198	1 76
包括利益	1,723	2,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,597	1,998
非支配株主に係る包括利益	126	65

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,676	23,042	14,101	3,354	47,466
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	1,003	-	1,003
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	2,791	-	2,791
自己株式の取得	-	-	-	1,701	1,701
自己株式の処分	-	-	-	7	7
自己株式の消却	-	1,175	-	1,175	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	1,175	1,787	518	93
当期末残高	13,676	21,866	15,889	3,872	47,559

	その他の包括利益 累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,524	-	3,524	983	51,973
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	1,003
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	2,791
自己株式の取得	-	-	-	-	1,701
自己株式の処分	-	-	-	-	7
自己株式の消却	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,186	7	1,193	251	941
当期変動額合計	1,186	7	1,193	251	848
当期末残高	2,337	7	2,330	1,235	51,125

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,676	21,866	15,889	3,872	47,559
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	1,062	-	1,062
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	1,923	-	1,923
自己株式の取得	-	-	-	1	1
自己株式の処分	-	-	-	11	11
持分法の適用範囲の変動	-	-	11	-	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	849	9	859
当期末残高	13,676	21,866	16,738	3,863	48,419

	その他の包括利益 累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,337	7	2,330	1,235	51,125
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	1,062
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	1,923
自己株式の取得	-	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	-	11
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	72	2	74	31	43
当期変動額合計	72	2	74	31	903
当期末残高	2,410	4	2,405	1,203	52,028

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,860	3,887
減価償却費	5,700	6,516
のれん償却額	21	31
減損損失	464	642
災害損失	113	-
引当金の増減額（は減少）	108	105
受取利息及び受取配当金	127	137
支払利息	745	852
持分法による投資損益（は益）	385	381
固定資産除売却損益（は益）	356	345
売上債権の増減額（は増加）	433	250
たな卸資産の増減額（は増加）	38	70
仕入債務の増減額（は減少）	71	19
その他	112	1,057
小計	11,202	12,577
利息及び配当金の受取額	285	310
利息の支払額	744	845
災害損失の支払額	79	-
法人税等の還付額	120	109
法人税等の支払額	2,305	2,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,478	9,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,054	5,359
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 97	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 216	-
差入保証金の増減額（は増加）	318	24
店舗閉鎖等による支出	401	358
その他	101	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,121	5,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	350
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	2,118	2,217
自己株式の取得による支出	1,701	1
配当金の支払額	1,003	1,062
非支配株主への配当金の支払額	95	97
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,372	1,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,591	4,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,246	862
現金及び現金同等物の期首残高	7,558	5,311
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,311	1 4,449

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

ロイヤル㈱、ロイヤルホスト㈱、㈱テンコーポレーション、天雅餐飲股份有限公司、
アールアンドケーフードサービス㈱、ロイヤル空港高速フードサービス㈱、ロイヤルコントラクトサービス㈱、
ロイヤルインフライトケイタリング㈱、アールエヌティーホテルズ㈱、ロイヤルマネジメント㈱

(注) 前連結会計年度に連結の範囲に含めておりました㈱チャウダーズは、2019年1月1日付で当社の連結子会社であるロイヤル空港高速フードサービス㈱による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

ジャルロイヤルケータリング㈱、㈱ハブ、ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント㈱

(注) ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント㈱の重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

(イ) 製品及び半製品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

ただし、食品事業及び機内食事業で使用する資産については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び当社の連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び当社の連結子会社の役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

「リッチモンドクラブ会員」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

株主優待費用引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。

株式給付費用引当金

当社及び当社の連結子会社の従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が618百万円減少しており、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が353百万円増加し、「固定負債」の「繰延税金負債」が265百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が265百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2013年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を2013年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度975百万円、当連結会計年度964百万円、株式数は前連結会計年度631,300株、当連結会計年度624,000株であります。

(企業結合を目的とした株式の取得)

当社は、2019年11月26日付で、西洋フード・コンパスグループ(株)（以下、「SFCG社」という。）及びエムエフエス(株)の高速道路サービスエリア及びパーキングエリア（以下、「SA・PA」という。）におけるコントラクトフードサービス事業を譲受ける目的で、SFCG社が新たに設立した会社（以下、「新会社」という。）の株式譲渡契約をSFCG社との間で締結し、2020年2月1日に株式の50.00%を取得しております。また、2020年2月1日付で、新会社の株主として当社とSFCG社との権利義務関係を定めた合弁契約を締結しております。

(企業結合の概要)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ハイウェイロイヤル(株)（注）

事業の内容：SA・PAにおけるレストラン・ショップの運営

（注）新会社は、2020年2月1日の株式取得後に上記名称へ商号を変更しております。

2. 企業結合を行う主な理由

本件、企業結合により、当社グループの中核事業の一つであるコントラクト事業をより一層拡大し、SA・PAのレストラン・ショップ運営事業において、日本で最大規模のネットワークを有する運営体制の確保が実現します。また、当社グループ内にて実績のあるノウハウにより生産性の向上を図ると共に、地域との接点をより密にして地域貢献に繋がる取り組みを行うなどにより、企業価値向上に資すると考えるものであります。

3. 取得する議決権比率及び企業結合日

当社とSFCG社との間で締結した合弁契約に基づき、以下の日程にて段階的に株式を取得し、同契約の株主間協議に係る条項により、第三段階の株式取得に伴いハイウェイロイヤル(株)は当社の連結子会社となる予定です。

第一段階（50.00%取得（取得後議決権比率50.00%））：2020年2月1日

第二段階（16.66%取得（取得後議決権比率66.66%））：2021年12月1日（予定）

第三段階（28.33%取得（取得後議決権比率94.99%））：2022年12月1日（予定）

第四段階（5.01%取得（取得後議決権比率100.00%））：2023年12月1日（予定）

4. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得を予定しております。

なお、第一段階の株式の取得に伴い2020年2月1日に7,750百万円の支払いを行っております。

また、現時点における株式取得対価の総額は15,500百万円となる見込みであり、この株式の取得に係る資金調達を目的に、当社と(株)みずほ銀行との間で5年間のコミットメントライン契約を締結しております。このコミットメントライン契約の資金調達枠は、株式取得計画に連動して段階的に増額され、最終的に14,000百万円となる予定です。

(連結貸借対照表関係)

1. 投資有価証券には、関連会社に対する次のものが含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,413百万円	3,610百万円

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
商品及び製品	953百万円	1,020百万円
仕掛品	18百万円	18百万円
原材料及び貯蔵品	1,525百万円	1,529百万円

(注) 原材料及び貯蔵品のうちには店舗たな卸資産が含まれております(前連結会計年度末残高736百万円、当連結会計年度末残高764百万円)。

3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物及び構築物	-	10百万円
機械装置及び運搬具	145百万円	149百万円
工具、器具及び備品	-	11百万円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除売却損(特別損失)

固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物除売却損	67百万円	62百万円
機械装置及び運搬具除売却損	4百万円	6百万円
工具、器具及び備品除売却損	33百万円	17百万円
土地売却損	-	6百万円
無形固定資産(ソフトウェア)除売却損	0百万円	0百万円
固定資産の除去に要した費用	252百万円	256百万円

2. 減損損失(特別損失)

当社グループが計上した有形無形固定資産等の減損損失の主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

用途	種類	金額	場所
店舗 連結子会社6社 (32店舗)	建物及び構築物	266百万円	千葉県木更津市他
	工具、器具及び備品	93百万円	
	リース資産	100百万円	

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

用途	種類	金額	場所
店舗 当社及び連結子会社5社 (53店舗)	建物及び構築物	335百万円	千葉県白井市他
	工具、器具及び備品	169百万円	
	リース資産	24百万円	
(コントラクト事業)	のれん	105百万円	-

(減損損失の認識に至った経緯等)

当社グループは、店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、工場については製造ライン単位で資産のグルーピングを行っております。

上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、次のとおりであります。

(1) 店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(2) のれんは、コントラクト事業を営む連結子会社に帰属するものであり、当初想定した収益が見込めなくなったため、未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

3. 災害による損失(特別損失)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

災害による損失は、平成30年台風第21号及び平成30年北海道胆振東部地震に関連する損失であり、その内訳は、災害による操業・営業休止期間中の固定費等72百万円、災害による資産の滅失損及び原状回復費用等40百万円であります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,586百万円	194百万円
組替調整額	-	28百万円
税効果調整前	1,586百万円	165百万円
税効果額	400百万円	93百万円
その他有価証券評価差額金	1,186百万円	72百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12百万円	4百万円
その他の包括利益合計	1,198百万円	76百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	40,204,189	-	650,000	39,554,189
合計	40,204,189	-	650,000	39,554,189
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	2,237,282	650,311	654,800	2,232,793
合計	2,237,282	650,311	654,800	2,232,793

(注)1 発行済株式の総数の減少650,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首636,100株、当連結会計年度末631,300株)が含まれております。

3 自己株式の株式数の増加650,311株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加650,000株、単元未満株式の買取りによる増加311株であります。

4 自己株式の株式数の減少654,800株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少650,000株、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に基づく従業員への給付等による減少4,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,003	26	2017年12月31日	2018年3月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,062	利益剰余金	28	2018年12月31日	2019年3月28日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれておりません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,554,189	-	-	39,554,189
合計	39,554,189	-	-	39,554,189
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	2,232,793	505	7,300	2,225,998
合計	2,232,793	505	7,300	2,225,998

(注)1 自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首631,300株、当連結会計年度末624,000株)が含まれております。

2 自己株式の株式数の増加505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 自己株式の株式数の減少7,300株は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に基づく従業員への給付等による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,062	28	2018年12月31日	2019年3月28日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,062	利益剰余金	28	2019年12月31日	2020年3月26日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	5,305百万円	4,443百万円
流動資産の「その他」(注)	6百万円	6百万円
現金及び現金同等物	5,311百万円	4,449百万円

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸であります。

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

株式の取得により、新たに㈱チャウダーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	104百万円
固定資産	70百万円
のれん	157百万円
流動負債	130百万円
固定負債	102百万円
株式の取得価額	100百万円
現金及び現金同等物	2百万円
差引: 取得による支出	97百万円

会社設立による株式の取得により、新たに天雅餐飲股份有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	557百万円
非支配株主持分	221百万円
株式の取得価額	336百万円
現金及び現金同等物	553百万円
差引: 取得による収入	216百万円

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	4,796百万円	5,066百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	5,333百万円	5,604百万円

(2) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
重要な資産除去債務の額	180百万円	99百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホテル事業における建物及び構築物、客室用備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	34,599	22,654	-	11,945
合計	34,599	22,654	-	11,945

当連結会計年度(2019年12月31日)

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	34,599	24,296	-	10,303
合計	34,599	24,296	-	10,303

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	1,950百万円	1,949百万円
1年超	13,461百万円	11,511百万円
合計	15,411百万円	13,461百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
支払リース料	3,259百万円	2,472百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	1,721百万円	1,641百万円
支払利息相当額	600百万円	522百万円
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年以内	2,209百万円	2,813百万円
1年超	22,137百万円	36,786百万円
合計	24,347百万円	39,599百万円

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年以内	63百万円	77百万円
1年超	163百万円	145百万円
合計	227百万円	223百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入及びファイナンス・リース取引により必要な資金を調達しており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。また、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金及び保証金であり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、原則として翌月末の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とし、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（相手先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金や差入保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券に係る発行体の信用リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,305	5,305	-
(2) 売掛金	6,752	6,752	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,202	6,202	-
関係会社株式	1,178	2,807	1,628
(4) 差入保証金	15,349	15,202	146
資産計	34,789	36,271	1,481
(1) 買掛金	3,912	3,912	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払法人税等	1,089	1,089	-
(4) 長期借入金(1)	5,421	5,422	1
(5) リース債務(2)	23,610	28,395	4,785
負債計	34,033	38,820	4,786

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

当連結会計年度（2019年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,443	4,443	-
(2) 売掛金	7,003	7,003	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,358	6,358	-
関係会社株式	1,299	3,385	2,086
(4) 差入保証金	15,325	15,210	114
資産計	34,430	36,402	1,971
(1) 買掛金	3,892	3,892	-
(2) 短期借入金	350	350	-
(3) 未払法人税等	877	877	-
(4) 長期借入金(1)	3,203	3,206	2
(5) リース債務(2)	27,947	33,350	5,402
負債計	36,271	41,677	5,405

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った回収予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローの合計額を無リスクの利子率で割り引いて算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
その他有価証券(非上場)	358百万円	358百万円
関係会社株式(非上場)	2,234百万円	2,311百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,305	-	-	-
売掛金	6,752	-	-	-
差入保証金				
償還予定日が明確なもの	235	213	105	27
合計	12,293	213	105	27

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,443	-	-	-
売掛金	7,003	-	-	-
差入保証金				
償還予定日が明確なもの	231	248	89	14
合計	11,678	248	89	14

4 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-
長期借入金	2,217	1,106	1,352	440	305	-	-
リース債務	1,461	1,451	1,540	1,361	1,371	6,967	9,454
合計	3,679	2,558	2,893	1,801	1,676	6,967	9,454

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	350	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,106	1,352	440	305	-	-	-
リース債務	1,804	1,859	1,691	1,709	1,713	8,230	10,938
合計	3,260	3,212	2,131	2,014	1,713	8,230	10,938

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,202	3,287	2,915
	小計	6,202	3,287	2,915
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,202	3,287	2,915

(注) 1 表中の「取得原価」には減損処理後の帳簿価額が含まれております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額358百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,358	3,277	3,081
	小計	6,358	3,277	3,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,358	3,277	3,081

(注) 1 表中の「取得原価」には減損処理後の帳簿価額が含まれております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額358百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	37	28	-
合計	37	28	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出制度を採用しております。

また、連結子会社1社は、確定拠出制度に加え、複数事業主制度への加入による企業年金制度を採用しております。本制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、確定給付制度として、連結子会社1社が採用していた退職一時金制度については、2018年4月に確定拠出制度へ移行しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度 457百万円 当連結会計年度 487百万円

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	445百万円	-
退職給付費用	8百万円	-
退職給付の支払額	5百万円	-
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	428百万円	-
その他	20百万円	-
退職給付に係る負債の期末残高	-	-

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 8百万円 当連結会計年度 -百万円

4. 複数事業主制度

(1) 退職給付費用

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額

前連結会計年度 46百万円 当連結会計年度 45百万円

(2) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
年金資産の額	12,260百万円	13,171百万円
年金財政計算上の数理債務の額	13,496百万円	13,929百万円
差引額	1,235百万円	758百万円

(3) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.49% (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当連結会計年度 3.36% (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(4) 補足説明

上記(2)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,937百万円、当連結会計年度5,480百万円)、別途積立金(前連結会計年度4,701百万円、当連結会計年度4,721百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

また、繰越不足金が発生した場合には、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(3)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	434百万円	539百万円
資産除去債務	1,278百万円	1,292百万円
減価償却超過額	992百万円	1,220百万円
投資有価証券評価損	351百万円	392百万円
減損損失	363百万円	378百万円
土地評価損	96百万円	96百万円
その他	1,524百万円	1,490百万円
繰延税金資産小計	5,043百万円	5,412百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	527百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	2,746百万円
評価性引当額小計	2,976百万円	3,274百万円
繰延税金資産合計	2,066百万円	2,137百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	567百万円	666百万円
資産除去債務対応費用	287百万円	277百万円
関係会社の留保利益金	109百万円	127百万円
その他	139百万円	137百万円
繰延税金負債合計	1,104百万円	1,209百万円
繰延税金資産の純額	962百万円	928百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金()	41	51	63	28	22	331	539
評価性引当額	31	51	63	26	22	331	527
繰延税金資産	10	-	-	1	-	-	12

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割	5.2%	6.5%
持分法による投資利益	2.4%	3.0%
評価性引当額の増減	0.9%	6.2%
子会社との税率差異	4.3%	4.7%
その他	0.3%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	48.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として、店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～50年と見積り、割引率は0%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	3,565百万円	3,727百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	180百万円	99百万円
時の経過による調整額	27百万円	26百万円
資産除去債務の履行による減少額	144百万円	113百万円
その他増減額(は減少)	97百万円	26百万円
期末残高	3,727百万円	3,766百万円

(注)「期首残高」及び「期末残高」は、資産除去債務(流動負債)、資産除去債務(固定負債)の合計額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「コントラクト事業」、「機内食事業」、「ホテル事業」及び「食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、子会社ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、天雅餐飲股份有限公司、アールアンドケーフードサービス(株)、関連会社(株)ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぶら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」、英国風PUB「HUB」等のチェーン店のほか、ピアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

「コントラクト事業」は、子会社ロイヤル空港高速フードサービス(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

「機内食事業」は、子会社ロイヤルインフライトケイタリング(株)、関連会社ジャルロイヤルケータリング(株)が、関西国際空港、福岡空港、那覇空港、東京国際空港(羽田空港)、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

「ホテル事業」は、子会社アールエヌティーホテルズ(株)、関連会社ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント(株)が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

「食品事業」は、子会社ロイヤル(株)が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っているほか、グループ外企業向けの食品製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注)4										
外部顧客への 売上高	61,184	34,810	8,451	28,594	4,493	137,533	167	137,701	-	137,701
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	595	31	29	87	6,386	7,131	-	7,131	7,131	-
計	61,780	34,841	8,481	28,682	10,879	144,664	167	144,832	7,131	137,701
セグメント利益	2,778	1,547	858	4,291	317	9,794	30	9,824	4,059	5,765
セグメント資産 (注)6	29,861	7,495	6,691	32,895	7,744	84,688	1,669	86,357	12,904	99,262
その他の項目										
減価償却費	2,002	376	248	2,261	530	5,418	11	5,429	271	5,700
のれんの償却額	-	21	-	-	-	21	-	21	-	21
受取利息及び 支払利息(純額) (は支払)	16	3	2	715	1	739	0	739	3	742
持分法投資利益	134	-	250	-	-	385	-	385	-	385
減損損失	384	80	-	-	-	464	-	464	-	464
のれんの未償却 残高	-	136	-	-	-	136	-	136	-	136
持分法適用会社 への投資額	1,178	-	2,185	-	-	3,364	-	3,364	-	3,364
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注)5	3,470	630	92	6,431	716	11,341	1	11,343	312	11,655

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。

2 (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去 589百万円、セグメントに配分していない全社資産13,494百万円であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。

(4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額)(は支払)の調整額は全社費用であります。

(5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

5 ホテル事業セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、4,798百万円が含まれております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注)4										
外部顧客への 売上高	61,972	34,631	9,510	30,185	4,093	140,392	185	140,578	-	140,578
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	649	33	27	101	6,772	7,584	-	7,584	7,584	-
計	62,622	34,664	9,537	30,286	10,865	147,976	185	148,162	7,584	140,578
セグメント利益	2,379	1,425	1,040	3,622	242	8,709	39	8,748	4,108	4,639
セグメント資産	29,671	7,124	7,122	36,679	7,577	88,175	1,697	89,873	12,667	102,540
その他の項目										
減価償却費	2,373	429	258	2,605	569	6,234	9	6,244	271	6,516
のれんの償却額	-	31	-	-	-	31	-	31	-	31
受取利息及び 支払利息(純額) (は支払)	13	3	1	827	0	847	0	847	2	849
持分法投資利益	165	-	246	29	-	381	-	381	-	381
減損損失	427	184	-	-	-	611	31	642	-	642
のれんの未償却 残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社 への投資額	1,299	-	2,303	7	-	3,610	-	3,610	-	3,610
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注)5	2,198	492	471	5,965	558	9,685	47	9,733	401	10,135

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。

2 (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去 660百万円、セグメントに配分していない全社資産13,328百万円であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。

(4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額)(は支払)の調整額は全社費用であります。

(5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

5 以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

外食事業 26百万円

コントラクト事業 22百万円

ホテル事業 5,032百万円

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	久保田 勇夫	-	-	㈱西日本 シティ銀行 代表取締役	- (-%)	資金借入	資金の借入	150	1年内返済予定 の長期借入金	550
							借入金の返済	147	長期借入金	717
							借入金利息 の支払	6	流動負債の 「その他」 (未払費用)	1
(注) 1										
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社（当該 会社の子会 社を含む）	キルロイ 興産(株)	福岡市 博多区	62	不動産業等	- % (直接 4.7%)	自己株式 取得	自己株式の 取得	523	-	-
(注) 2										
(注) 3										

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社取締役（監査等委員）久保田康史氏の近親者久保田勇夫氏が第三者（㈱西日本シティ銀行）の代表者として行った第三者のための取引であり、借入金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 当社取締役富永真理氏及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。
- 3 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引金額は取引前日の終値（最終特別気配を含む）によるものであります。
- 4 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	久保田 勇夫	-	-	㈱西日本 シティ銀行 代表取締役	- (-%)	資金借入	資金の借入	100	短期借入金	100
							借入金の返済	550	1年内返済予定 の長期借入金	250
							借入金利息 の支払	4	長期借入金	467
(注) 1										
									流動資産の 「その他」 (前払費用)	0
									流動負債の 「その他」 (未払費用)	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社取締役（監査等委員）久保田康史氏の近親者久保田勇夫氏が第三者（㈱西日本シティ銀行）の代表者として行った第三者のための取引であり、借入金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	キルロイ興産㈱ (注)1	福岡市博多区	62	不動産業等	- % (直接4.7%)	ホテル店舗等の賃借	賃借料の支払 (注)2	181	流動資産の「その他」(前払費用)	16

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社取締役富永真理氏及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。

2 賃借料は、近隣の家賃を参考に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	キルロイ興産㈱ (注)1	福岡市博多区	62	不動産業等	- % (直接4.3%)	ホテル店舗等の賃借	賃借料の支払 (注)2	181	流動資産の「その他」(前払費用)	16

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社取締役富永真理氏及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。

2 賃借料は、近隣の家賃を参考に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,336円77銭	1,361円56銭
1株当たり当期純利益金額	73円71銭	51円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,125	52,028
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,235	1,203
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,235)	(1,203)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,889	50,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	37,321	37,328

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,791	1,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,791	1,923
期中平均株式数(千株)	37,869	37,324

4 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	350	0.25	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,217	1,106	0.50	
1年以内に返済予定のリース債務	1,461	1,804	2.84	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,203	2,097	0.46	2021年1月～ 2023年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,148	26,143	3.38	2021年1月～ 2048年1月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	29,031	31,501	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,352	440	305	-
リース債務	1,859	1,691	1,709	1,713

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	33,458	68,381	105,433	140,578
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	532	1,423	3,242	3,887
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 金額(百万円)	305	754	1,747	1,923
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.19	20.22	46.82	51.54

(注) 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.19	12.04	26.60	4.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,945	3,460
前払費用	97	93
関係会社短期貸付金	2,763	3,409
未収入金	1,489	1,766
その他	15	38
流動資産合計	7,313	7,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,582	3,422
構築物	16	14
機械及び装置	4	3
車両運搬具	0	6
工具、器具及び備品	62	60
土地	7,800	7,786
建設仮勘定	6	-
有形固定資産合計	11,473	11,293
無形固定資産		
借地権	26	26
ソフトウェア	20	12
その他	111	125
無形固定資産合計	158	164
投資その他の資産		
投資有価証券	6,561	6,717
関係会社株式	16,164	14,352
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	4,614	4,425
差入保証金	1,510	1,476
長期前払費用	8	14
その他	23	23
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	32,481	30,293
固定資産合計	44,112	41,751
資産合計	51,426	49,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	350
1年内返済予定の長期借入金	2,217	1,106
未払金	1,170	1,304
未払費用	83	85
未払法人税等	92	87
預り金	1,692	1,686
賞与引当金	24	22
役員賞与引当金	55	38
株主優待費用引当金	355	376
その他	139	142
流動負債合計	9,966	9,270
固定負債		
長期借入金	3,203	2,097
長期預り保証金	1,158	1,158
繰延税金負債	492	602
株式給付費用引当金	22	28
資産除去債務	225	233
その他	29	37
固定負債合計	4,132	3,157
負債合計	14,098	12,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金		
資本準備金	17,936	14,936
その他資本剰余金	3,746	6,746
資本剰余金合計	21,682	21,682
利益剰余金		
利益準備金	1,531	1,531
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,972	1,653
利益剰余金合計	3,503	3,185
自己株式	3,872	3,863
株主資本合計	34,989	34,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,337	2,410
評価・換算差額等合計	2,337	2,410
純資産合計	37,327	37,090
負債純資産合計	51,426	49,518

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業収入		
関係会社受取配当金	1,715	2,849
関係会社受取ロイヤリティ	2,325	2,329
関係会社不動産賃貸料	625	622
その他	1,149	1,168
営業収入合計	5,725	6,919
販売費及び一般管理費	1,346,661	1,344,741
営業利益	1,063	2,178
営業外収益		
受取利息	185	191
受取配当金	124	134
その他	27	35
営業外収益合計	238	261
営業外費用		
支払利息	127	122
その他	2	0
営業外費用合計	30	23
経常利益	1,271	2,416
特別利益		
投資有価証券売却益	-	28
固定資産売却益	-	98
受取保険金	-	74
特別利益合計	-	200
特別損失		
固定資産除売却損	22	13
減損損失	-	34
関係会社株式評価損	-	1,812
特別損失合計	22	1,859
税引前当期純利益	1,248	757
法人税、住民税及び事業税	17	3
法人税等調整額	35	16
法人税等合計	52	13
当期純利益	1,301	744

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	13,676	17,936	4,921	22,857	1,531	1,674	3,205
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,003	1,003
当期純利益	-	-	-	-	-	1,301	1,301
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	1,175	1,175	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,175	1,175	-	297	297
当期末残高	13,676	17,936	3,746	21,682	1,531	1,972	3,503

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,354	36,385	3,524	3,524	39,909
当期変動額					
剰余金の配当	-	1,003	-	-	1,003
当期純利益	-	1,301	-	-	1,301
自己株式の取得	1,701	1,701	-	-	1,701
自己株式の処分	7	7	-	-	7
自己株式の消却	1,175	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	1,186	1,186	1,186
当期変動額合計	518	1,396	1,186	1,186	2,582
当期末残高	3,872	34,989	2,337	2,337	37,327

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	13,676	17,936	3,746	21,682	1,531	1,972	3,503
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,062	1,062
資本準備金の取崩	-	3,000	3,000	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	744	744
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	3,000	3,000	-	-	318	318
当期末残高	13,676	14,936	6,746	21,682	1,531	1,653	3,185

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,872	34,989	2,337	2,337	37,327
当期変動額					
剰余金の配当	-	1,062	-	-	1,062
資本準備金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	744	-	-	744
自己株式の取得	1	1	-	-	1
自己株式の処分	11	11	-	-	11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	72	72	72
当期変動額合計	9	308	72	72	236
当期末残高	3,863	34,680	2,410	2,410	37,090

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 株主優待費用引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。

(6) 株式給付費用引当金

従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」77百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」569百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」492百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が77百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

当社は、2013年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を2013年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員(連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。)に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部及び株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前事業年度975百万円、当事業年度964百万円、また、株式数は前事業年度631,300株、当事業年度624,000株であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	391百万円	412百万円
長期金銭債権	119百万円	117百万円
短期金銭債務	6,933百万円	6,957百万円
長期金銭債務	52百万円	52百万円

2. 偶発債務

前事業年度(2018年12月31日)

当社は、関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので7年であり、月額賃借料総額は57百万円であります。

当事業年度(2019年12月31日)

当社は、関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので6年であり、月額賃借料総額は57百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引高		
営業収入	3百万円	8百万円
販売費及び一般管理費	1,945百万円	1,950百万円
営業取引以外の取引による取引高(注)	85百万円	91百万円

(注) 利息の受取及び支払であります。

2. 関係会社受取ロイヤリティ(営業収入)

関係会社受取ロイヤリティは、関係会社と締結したマネジメント契約等に基づく、事業ノウハウの提供、継続的経営指導、商標の使用許諾、間接業務の提供などの対価であります。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主として一般管理費であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
従業員給料	547百万円	554百万円
業務委託費	1,911百万円	1,917百万円
減価償却費	251百万円	249百万円
賞与引当金繰入額	24百万円	22百万円
役員賞与引当金繰入額	55百万円	38百万円
株主優待費用引当金繰入額	305百万円	322百万円
株式給付費用引当金繰入額	7百万円	9百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	460	2,807	2,346
合計	460	2,807	2,346

当事業年度(2019年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	460	3,385	2,925
合計	460	3,385	2,925

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社株式	14,332百万円	12,520百万円
関連会社株式	1,372百万円	1,372百万円

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、子会社株式の貸借対照表計上額は、投資損失引当金を控除して表示しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	119百万円	111百万円
関係会社株式評価損等	2,345百万円	2,897百万円
投資有価証券評価損	351百万円	392百万円
減損損失	347百万円	322百万円
土地評価損	96百万円	96百万円
その他	1,060百万円	1,044百万円
繰延税金資産小計	4,321百万円	4,866百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	111百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	4,651百万円
評価性引当額小計	4,207百万円	4,763百万円
繰延税金資産合計	114百万円	102百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	567百万円	666百万円
資産除去債務対応費用	15百万円	14百万円
その他	23百万円	24百万円
繰延税金負債合計	606百万円	704百万円
繰延税金負債の純額	492百万円	602百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	16.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.2%	114.5%
住民税均等割	0.5%	0.9%
評価性引当額の増減	5.7%	67.7%
その他	2.3%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2%	1.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,582	85	33 (29)	212	3,422	9,780
	構築物	16	0	-	2	14	178
	機械及び装置	4	-	-	0	3	12
	車両運搬具	0	8	-	2	6	3
	工具、器具及び備品	62	24	4 (4)	22	60	391
	土地	7,800	-	13	-	7,786	-
	建設仮勘定	6	-	6	-	-	-
	計	11,473	117	56 (34)	240	11,293	10,366
無形固定資産	借地権	26	-	-	-	26	-
	ソフトウェア	20	0	-	7	12	-
	その他	111	13	-	0	125	-
	計	158	13	-	8	164	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 工場(関係会社への賃貸物件)改修工事に伴う増加(41百万円)

店舗(関係会社への賃貸物件等)内外装工事に伴う増加(37百万円)

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1	-	0	1
投資損失引当金	955	-	955	-
賞与引当金	24	22	24	22
役員賞与引当金	55	38	55	38
株主優待費用引当金	355	322	301	376
株式給付費用引当金	22	9	3	28

(注) 投資損失引当金は、関係会社株式から直接控除して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.royal-holdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月末、12月末の株主名簿に記録された単元株以上所有株主に対し、それぞれ3ヶ月以内に、所有株式数に応じて以下のとおり株主優待券を贈呈。 100株以上500株未満所有の株主に対し、500円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間1,000円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主に対し、5,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間10,000円相当) 1,000株以上所有の株主に対し、12,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間24,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第70期）（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）2019年3月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
2019年3月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第71期第1四半期）（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）2019年5月10日関東財務局長に提出
（第71期第2四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日関東財務局長に提出
（第71期第3四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2019年4月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
2020年2月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月25日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中桐 光康
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京嶋 清兵衛
--------------------	-------	--------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロイヤルホールディングス株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロイヤルホールディングス株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月25日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。